

經濟統計学会編

社会科学としての 統計学

第4集

2006

産業統計研究社

刊行のことば

経済統計研究会(1985年に経済統計学会へと名称変更)は、「社会科学に基礎を置く統計理論の研究」を目的として1953年に創立された。1955年6月に研究会の機関誌である『統計学』が創刊され、それ以来その発行は年2回を基本として続けられてきた。その間1976年8月に創刊20周年記念号(第30号)、1986年8月に創刊30周年記念号(第49・50合併号)、1996年3月に創刊40周年記念号(第69・70合併号)を発行し、それぞれの期間における学会の研究経過を振り返り、会員の研究成果と統計学各分野の動向をサーベイしてきた。今回の記念号は、創刊50周年という大きな節目に当たるとともに21世紀最初の記念号であるということで、この10年間の会内外の業績を踏まえ、次の半世紀を展望するという視点から、今日の激動する世界と日本の社会経済状況が社会科学としての統計学に問いかけている諸課題を明らかにし、それに答えようという大志をもって取り組んだ。

経済統計学会は全国研究大会を1957年以来毎年開催しているだけでなく、月例研究会を関東、関西、北海道、九州などで、並行して50年以上に亘って続けている稀有な学会である。1つ1つの報告に十分な時間を使いじっくり討論する月例研究会は経済統計学会の特徴のある研究を形成する重要な場であり続けている。また最近21世紀に入ってからミクロ統計部会、労働統計部会、日中統計部会、ジェンダー統計部会、健康・生活統計部会、政府統計部会などの研究部会を設けそれぞれの分野の統計の研究を深めようとしている。我々はこれらの現時点までの成果を出来うるかぎりこの記念号に盛り込もうと努力した。

50年という期間は相当に長い期間である。

経済統計研究会の創立あるいはその基礎を築くうえで大きな役割を果たされた会員のうちには、現在もなお御元気で会の行く末を心配しながら温かく見守って下さっている方々もおられるが、既に亡くなられた方も多い。時代は変化し、統計研究の内容も方法も変わっていく。しかし我々は、長年の間に先輩会員の残して下さった貴重な研究成果を徹底的に大事にしてそれを踏まえて新たな研究に立ち向かいたいと考える。そうした時にのみ着実な前進が可能になると思うからである。10年ごとに記念号を編集し、また今回は50年の節目という観点も入れて、会と会員の研究活動を総括しているのはそのためである。

経済統計学の研究は、50年を経、取り巻く社会・経済と社会科学・思想状況の変化のなか、新しく入ってこられた若い世代の研究が中心になるにつれ、変化しつつある。しかし経済統計学会の先輩の形成してきた伝統は今も生きているし今後も生きていくであろうと思う。その伝統の一端を述べると以下のようなになる。

第1に、経済統計学会は、社会・経済統計そのものを大事にし、それを研究することが誰よりも好きな人たちの集まりであるということである。我々は社会経済統計そのものを我々の研究対象と考える。社会経済統計がどのように作成されているか、社会経済統計をどのように作成すべきであるか、社会経済統計は何をどう反映しているか、必要であるにもかかわらず作成されていない社会経済統計にどのようなものがあるか、社会経済統計はどのように利用されているか、社会経済統計どのように利用すべきであるか等々、社会・経済統計に関するあらゆる問題を統計学の課題と考え、協力して研究している。この点で

我々の研究対象は、統計数理学の研究対象と重なる部分もあるが、それとは別の非常に広く複雑な内容を擁している。

第2に我々は、経済学をはじめとする諸社会科学の成果に依拠し、またその発展に貢献するということをめざして社会・経済統計を研究している。この50年において経済学・社会科学の潮流はかなり変化した。経済統計研究会の創立に重要な役割を果たされた会員のうちには社会科学としてマルクス経済学を想定されていた方々が相当数おられた。現在、若手・中堅会員の想定する社会科学には新古典派経済学をはじめいろいろなものがあり多様性に富んでいる。もちろん若手・中堅会員の中にもマルクス経済学を受け継ぎ新しい方法を取り入れ発展させようと考えている者もいる。我々は社会・経済統計を研究するという場で多様な社会科学の相互批判と相互協力を推し進めていこうと考える。社会・時代の変化に取り残されることなく、しかし流行に流されることなく、無用な対立はさけつつも曖昧な妥協はせず、真に学問的な研鑽を積んでいきたいと思う。

第3に、我々は、国民生活の向上と社会の進歩に役立ちたいという願いを心に秘めて、統計学の研究に取り組んでいる。統計学は、生活をまもり豊かにする国民の諸分野の活動に貢献すべきであるし、その学問的質を真に高めることを通じてそれが可能になると考えている。いろいろな分野で闘っている人たちに社会・経済統計と統計方法という優秀な武器を提供できたらと願っている。

経済統計研究会を創立した先輩から我々が受け継がねばならない最も大事な点は、なものにもとらわれない鋭い批判精神であると思う。批判精神という牙をぬいてしまうと学会は魅力の乏しいものにおちぶれてしまうで

あろう。

現在の日本では、強行に推し進められている大学改革とも関係して、かつてないほどに業績主義が蔓延している。しかし我々は、学会を単にスマートにそつ無く業績を作っていく場ではなく、社会・経済統計を本気で研究する、あるいは統計を道具として社会・経済を本気で研究していく場としていきたいと志している。その点で、経済統計学会は、若い会員が成長しやすいよう配慮しなければと考えるとともに、試行錯誤をふくむ長期の泥臭い研究、なかなか形になる成果は得られないが本当に重要だと信じて日夜努力している会員の研究にも温かい眼を注いでいる。

現在日本でも世界でも政府統計・社会・経済統計をどう改革していくかという論議が盛んに行われている。第2次世界大戦後に作られた統計制度をその後の大きな社会経済の変化に対応するよう改革しようという議論である。本書で扱われている研究は、このような議論に貢献できる内容を含んでいると思う。そのような議論を深めていく手がかりとしても本書が読まれることを期待したい。そのような議論と切り結ぶ中で我々もさらに研究を深めたいと考えている。

この記念号は、全ての会員と社会・経済統計に関心をもつ多くの人々の座右におかれ、長期にわたって、今後の社会・経済統計研究の出発点、展開のヒントを得るための尽きせぬ泉となることをめざして執筆された。本書は、社会統計・経済統計の研究者のみならず社会科学の諸分野の研究者、社会統計・経済統計を使用する種々の分野の方々に参考してもらえることを期待するとともに、多くの方々から批判・コメント等をいただけると幸甚である。

経済統計学会会長
泉 弘志

目 次

刊行のことば

第1部 社会科学としての統計学——その今日的課題——

- 第1章 統計の作成・公表・利用における公共性…………… 金子 治 平(3)
 コメント…………… 山田 満(14)
- 第2章 地域における統計の作成と利用…………… 藤江 昌 嗣(17)
 コメント…………… 菊地 進(28)
- 第3章 個票データと統計利用…………… 坂田 幸 繁(31)
 コメント…………… 岩井 浩(42)
- 第4章 民間企業におけるデータの蓄積と利用…………… 池田 伸(45)
 コメント…………… 佐野 一 雄(57)

第2部 統計作成と統計制度をめぐる新たな展開

- 第5章 社会・経済の変容と政府統計の変化
- Ⅰ センサスと統計調査の変容…………… 西村 善 博(63)
 コメント…………… 岩崎 俊 夫(74)
- Ⅱ 産業・職業分類の変容…………… 長澤 克 重(78)
 コメント…………… 松川 太一郎(87)
- Ⅲ 政府業務記録と統計利用…………… 岡部 純 一(90)
 コメント…………… 森 博 美(102)
- 第6章 民間統計の現状と利用可能性…………… 山田 茂(104)
 コメント…………… 佐藤 智 秋(113)
- 第7章 統計制度改革の国際的動向と統計品質論…………… 水野谷 武 志(116)
 コメント…………… 小川 雅 弘(128)

第3部 統計利用をめぐる諸問題

<統計解析>

- 第8章 計量モデル分析…………… 井口 泰 秀(133)
- 第9章 データ解析法…………… 田浦 元(144)

<個別領域>

- 第10章 人 口…………… 廣嶋 清 志(154)
- 第11章 産業・企業…………… 藤井 輝 明(164)
 御園 謙 吉

第12章	労働	小野寺 剛	(174)
第13章	家計	大井 達雄	(184)
第14章	金融・財政	伊藤 国彦	(194)
第15章	国民経済計算	金丸 哲 光藤 昇	(204)
第16章	産業連関	朝倉 啓一郎	(214)
第17章	環境	吉田 央 光藤 昇	(224)
第18章	食料・農業	香川 文庸	(234)
第4部 部会における研究の成果と課題			
第19章	ジェンダーと統計	杉橋 やよい	(247)
第20章	労働と統計	福島 利夫 村上 雅俊	(258)
第21章	中国統計	矢野 剛	(268)
第5部 社会科学としての統計学 —— その伝統と継承 ——			
第22章	統計史	上藤 一郎	(283)
	コメント	長屋 政勝	(289)
第23章	統計学史	芝村 良	(293)
	コメント	木村 和範	(303)
第24章	人口センサスの方法転換問題と統計学研究の課題	濱 砂敬郎	(305)
第25章	実質社会科学説の「勝利」とその後	大西 広	(318)
第26章	経済統計学会の歴史の四齣	伊藤 陽一	(323)

『統計学』バックナンバー目次については、経済統計学会ホームページをご覧ください。

第4部 部会における研究の成果と課題

第19章 ジェンダーと統計

—— ジェンダー統計の現段階と課題 ——

杉 橋 やよい

はじめに

「ジェンダー」は重要な分析概念として、社会科学・自然科学を問わず広範な分野で使われ、ジェンダー研究は深化している。一方で、アメリカや日本などではジェンダー概念に対する攻撃があり、伝統的な男女役割を強調する風潮もある。こうした中、男女が置かれた状況を把握し、男女平等の進捗状況の確認・監視を可能にするジェンダー統計への関心は、国内外で着実に高まっている。

ジェンダー統計に関する論議および研究は、この10年間活発である。しかし他方で、ジェンダー統計を、単に性別に区分された統計、ジェンダー問題に特化した統計、あるいは性別を変数に加え高度に加工した数理・計量統計分析、と理解している人も少なからずいる。

そこで、本稿では、①ジェンダー統計とは何かについてこれまでの論議を踏まえながら、再規定し、②世界と日本の1995年以降のジェンダー統計活動・研究の発展経過を概説し、到達点を示し、最後に③日本におけるジェンダー統計の今後の課題を提示したい。

1. ジェンダー統計とは何か —再規定—

1.1 ジェンダーの概念について

ジェンダー(gender)とは、生物学的な性差

(sex)とは違う、社会的、歴史的、文化的に形成された性差・性役割をさす。

身体の性と自己が認識する性の不一致が起る「性同一性障害」¹⁾者や、「女性」「男性」に区分されないインターセックスである人は少なからずいる²⁾。男女の性の境界線は不明瞭で、様々なセックスが存在するが、これまで無視・軽視されてきた。他方で、ジェンダーは、女/男と二項に区分した社会通念であり、かつ1つの非対称的な階層秩序、権力的な支配・被支配関係を内包し、性差別に深く関連している。ジェンダーによる差別や格差の問題、すなわちジェンダー問題は、人々の生活や社会のあらゆる分野に浸透し、ほとんどすべての分野で見出すことができる。個人には直接関わらないと考えられるマクロレベルの問題やジェンダーに中立と考えられる制度などにも、ジェンダー問題は存在する。ジェンダー問題は、人種、民族、階級・階層、年齢などによる格差・差別と相互に連動している。

ジェンダーの視点で統計を見直すと、統計調査、統計資料、統計利用・分析が男女の状況をより正確に示していないこと、ジェンダーによる歪みがあることが、明らかになる。

1.2 ジェンダー統計の再規定

ジェンダー統計論議は、国際的には、政府統計家を中心に行ってきた(例えばB. Hedman, et al. 1996, UNECEのウェブサイト)。日本では、アカデミックの立場から、国際統

計学会の最先端の動向を察知した伊藤陽一(1994, 2001, 2005a)が、早くから精力的に、社会統計学を基盤にジェンダー統計論を強化・発展させてきた。筆者なりに、これまでのジェンダー統計に関する論議を踏まえ、ジェンダー統計を規定すれば、統計生産過程のすべての段階—理論的・組織的準備過程から、実施過程、統計資料の公表および貯蔵—、そして分析においても、ジェンダーの視点が組み込まれた統計活動、統計生産、統計利用といえる。

より具体的に、ジェンダー統計を規定する場合には、次の諸点が考慮されるべきである。第一に、性別区分をもつ統計であること。ジェンダー問題の分析、男女平等に向けた政策の策定、その進捗状況の正確な把握のためには、すべての統計データが性別に示されなければならない³⁾。ただし、「男性」と「女性」の単なる二区分は、上述のようなジェンダーの階層性や権力構造の軽視・無視につながり(Elson 1992, Baden and Goetz 1998), 「ジェンダー統計」とは言えない。ジェンダー統計であるためには、以下の諸点が含まれる必要がある。

第二に、ジェンダー統計は、ジェンダー問題を取り上げる統計である。ジェンダーの性質からして、ジェンダー統計で対象とする領域は、個人に関わる領域だけではなく、個人に直接関わらないもの(例えば、SNA, 予算, 制度・政策など)をも含み、きわめて横断的である。第三に、ジェンダー課題を明確にし、解決すべき課題あるいは問題の原因や要因、そしてそれがもたらす結果を含め、トータルに取り上げる統計である。これが、ジェンダー分析の一層の深化につながる。第四に、性別だけではなく年齢、その他の関連する重要な属性で統計データが表彰されなければならない。第五に、利用者にとって便宜をはかった

(ユーザー・フレンドリーな)統計である。ここで統計利用者とは、政府関係者や学者だけではなく、一般市民も含まれる。普段統計に触れない一般の人々が、統計にアクセスし、利用しやすい、わかりやすい統計の提示が求められている。

こうした諸条件を確保するために、統計局にジェンダー統計担当課や担当者を配置すること、女性統計家の意思決定レベルへの登用、生産者と利用者との協力などの、制度的な措置も同時に必要とされている。

以上見てきたように、ジェンダー統計論は、単に統計のデータ分析だけにとどまらず、統計生産・提供論、統計体系・指標論、統計利用論、統計品質論、統計資料論、統計制度論という、社会統計学が長くにわたって論じてきた点と重なる。ジェンダー統計論は、社会統計学を理論的基礎におくことで、他方で社会統計学は、ジェンダー視点を導入することで、相互に強化されるのである。

2. 世界・日本におけるジェンダー統計活動および研究の現段階

国際的にも、国内的にも、ジェンダー統計活動および研究は進展・深化し、対象とする分野も拡大している。本節では北京女性会議から2005年までの10年間に、ジェンダー統計活動および研究が世界と日本でどこまで到達したのかを概観する。

2.1 世界におけるジェンダー統計活動および研究の現段階

1980年代のジェンダー統計に関する理論的・組織的準備を踏まえて、1995年の北京女性会議を契機に、国際的ジェンダー統計活動は活発化した。この10年間は、北京行動

綱領で取り上げられたジェンダー統計関係の指針が順次実践に移されつつある過程といえる。重要なジェンダー統計活動を紹介しながらこの時期を特徴づけよう。

2.1.1 各地域・各国におけるジェンダー統計集の作成

北京女性会議前後に、世界各地域および多くの国でジェンダー統計集(小冊子など)の作成の広がりがある(杉橋 1996)。とりわけ ESCAP や UNECE など国連地域経済委員会の統計部がこの推進に大きな役割を果たした⁴⁾。ESCAP では、各国の男女の状況を統計で示す Country Profile を約 20 冊、UNECE では、2 冊のジェンダー統計書を出版した(UN 1995, 2000b)。

2.1.2 『世界の女性』の2回の刊行

1995 年の北京女性会議で、国連出版のベストセラーになった *World's Women* を、5 年ごとに出版することが「北京行動綱領」で決まり、第 3 版が 2000 年、第 4 版が 2006 年 1 月に出版された(United Nations 2000a, 2006)。これらは世界の男女の状況を統計で示す重要な書である。最新版では、国連ミレニアム開発目標(MDGs)も意識しながら、分野別に性別統計データと統計調査が困難だと思われる領域(暴力、意思決定や人権など)の統計の入手可能性について、各国の状況を報告している。後述するが、必要なデータの入手可能性の検討は、ジェンダー統計発展のための最初のステップである。これが、国際規模で行われたことは画期的である。

2.1.3 *Engendering Statistics* の刊行

1990 年代前半からジェンダー統計の国際的な旗手の存在である B. ヘッドマンや F. ペルーチらによる *Engendering Statistics: Tools*

for Change が 1996 年に出版された。本書は、初めて体系的にジェンダー統計を説明した国際標準な文献である。ジェンダー統計を、ジェンダー平等にむけた「社会変革の道具」であり、ジェンダー問題の原因－現状－結果も示す統計と位置づけ、生産者と利用者の協力を組み込んだジェンダー統計の生産過程を図式化した。出版後 4 年以内に 4 ヶ国語(日本語 [1998], スペイン語 [1999], ロシア語 [1999], 中国語 [2000])に翻訳され、今でもジェンダー統計では頻繁に引用される書である。

2.1.4 指標体系や指標開発に関する論議の深化と作業の活発化

北京行動綱領や各国のジェンダー平等政策の評価のため、ジェンダー問題の分野別状況を、統計指標で示すことがますます重要な課題になっている。とりわけ国連機関を中心にジェンダー統計指標(体系)の提議と実際数値を示す作業は 1990 年代後半から活発化した。とはいえ、理論的指標の設計・確定、既存統計における指標の有無を調べ、ない場合には代替統計指標を提起するなどの一連の過程が必要である。このような作業の内容や進度は、分野、国、地域によって大きく異なる。

例えば国際的に共通する指標体系には、北京行動綱領、*Engendering Statistics* (pp.54-56)、*World's Women*、MDGs などがある。

MDGs は、貧困・飢餓撲滅、ジェンダー平等、環境など、21 世紀の国際社会が果たすべき共通目標である。目標は 8 つあり、それらを監視するために 48 の指標が設定された。世界・地域・国が達成すべき目標の進捗状況を評価する道具として指標が設定された意義は大きい。MDGs は、同時に、統計の質への国際的な関心を呼び起こしている(伊藤 2003b)。

World's Women の 2005 年版では、世界・国

際地域・各国における性別統計の有無や深刻なジェンダー問題に関する統計の有無を調べており、国際的なジェンダー統計指標の発展・開発に欠かせない重要な作業といえる。

先進国版の全分野に渡る総括的な指標体系としては、UNECE(2001)が現在の先進事例である。全般的指標に加え、中核指標、支援指標、背景となる指標、将来提示すべき指標に分けて、指標体系を提示している(伊藤2001)。アジア・太平洋地域に関しては、UNESCAP(2003b)がある。アジア地域の理論的指標体系を提議し、かつ統計指標の意義と限界についても触れている。

2.1.5 UNDPのGDI、GEM指標の開発と批判

国連開発計画(UNDP)が、北京会議開催の1995年にジェンダーを特集し、人間開発指数(HDI)にジェンダーの視点を加えたジェンダー開発指数(GDI)を提唱し、1997年にはジェンダー・エンパワーメント尺度(GEM)を発表した。こうしたUNDPの指標に類似して、世界経済フォーラムから、ジェンダー・ギャップを測った報告書も出ている(Lopez-Claros and Xahidi 2005)。GDIやGEMは、様々な報告書で引用されるなど、世界規模でジェンダーへの関心呼び起こした。しかし、他方で、統計界からこの指標の妥当性については厳しい批判がある。すなわち、異質な指標を総合し平均する問題、総合化することで逆に解決すべき課題が見えなくなること、構成する指標自体や総合化する方法の妥当性などである(伊藤1996, Ryten 2000, 伊藤2003b)。とはいえ、指標のあり方や妥当性をめぐる論議の活発化は、ジェンダー統計論議の分野の広がりを示している。

2.1.6 ジェンダー統計関連ウェブサイトとデータベースの充実—UNECEを中心に—

『世界の女性』のデータをバックアップしているWistat(Women's Indicators and Statistics Database)第4版が2000年に発売された。また、この10年間、国際的にジェンダー統計のウェブサイトやデータベースは急速に充実している⁵⁾。とりわけ、UNECEのそれは先進的事例である。2002年にウェブが公開され、2003年5月にヨーロッパと北アメリカのジェンダー統計データベースも公開された。一般市民を含む幅広い統計利用者に対して、ジェンダー統計に関わる専門用語や生産過程についてわかりやすく説明し、性別データをジェンダー平等政策に関わらせようと、総合的な情報を提供している点に特徴がある。

2.1.7 無償労働の把握と生活時間調査

女性の労働をより正確に把握・評価するために、アンペイドワーク(無償労働)の測定および貨幣評価について活発な論議が世界規模で展開している。その有力な統計源泉であり、男女の生活全体を把握でき重要な情報源である生活時間調査が、先進諸国だけではなく開発途上国においても実施された。EU諸国では統一生活時間調査が行われ、経済発展度、社会や文化、生活様式の異なる国々の比較を可能にする統一した行動分類の難しさを露呈した。また、途上国においては、タイやカンボジアなどESCAP地域の国々でも、国際機関の援助のもと生活時間調査を実施したが、統計の品質の問題はなおざりにされたままである(伊藤・橋本2001, UNESCAP 2003a, 中山2005)。

2.1.8 その他の分野でのジェンダー統計活動・研究の深化

様々な分野でジェンダー統計活動および研究は一層深まった。たとえば、女性の起業家、女性の経済的エンパワーメント、HIV/AIDS、女性に対する暴力、ICT、ジェンダー予算、影響調査などがある。それぞれ、実質科学の研究蓄積に依拠して、使用する概念、統計調査の方法や分析方法などが開拓されている(伊藤 2004a, b, 2005c)。

2.1.9 世界女性会議などにおけるジェンダー統計の指針と論議

1995年の「北京行動綱領」以降の2000年と2005年に採択された指針では、ジェンダー統計活動についての総括はなく、インストロー(INSTRAW)の強化が強調された以外は、北京行動綱領の追求を主眼においていた。とはいえ、この2回の会議の文章でも、ジェンダー統計の整備・充実是世界各国が取り組むべき課題であると明記された。2000年にNGOの会議でジェンダー統計のセッションが、2005年にはハイレベル会議でジェンダー統計のパネルディスカッションが開催された(Sugihashi and Ito 2000)。

2.1.10 ISIやIAOSでのジェンダー統計の取り上げ

ISIやIAOSにおいて、ジェンダー統計セッションが常置されている。とりわけ、IAOS 2000年会議「統計と人権および開発」では、ジェンダー統計が人権統計に位置づけられ、アラブ諸国やアジアなどを含む世界各地から発表者が招待され、活発な議論が行われた。

2.2 日本におけるジェンダー統計活動および研究の現段階

日本では、男女の状況を統計で批判的に分

析する研究は早くからあったが、ジェンダー統計論が意識されたのは国際的な論議による影響が大きい。しかし、日本においてジェンダー統計論は社会統計学をベースに強化されてきた。とりわけ、日本では統計家よりも研究者の間でジェンダー統計がまず意識され、その後政府の指針などにジェンダー統計が含まれたという経緯がある。ジェンダー統計に対する認識が一層広がり深まっている。ジェンダー統計研究においては、経済統計学会ジェンダー統計研究部会(GSS: Gender Statistics Section)の会員による貢献が極めて大きい。この10年間の日本でのいくつかの主要な項目に注目し、現段階を特徴づけてみよう。

2.2.1 統計資料(第一次資料)におけるジェンダー統計性

ジェンダーの視点から改善された統計資料は、主に以下の3点である。(1)内閣府で家庭内暴力の調査が実施・強化された。(2)社会生活基本調査が2001年調査で、アフターコード方式を導入、家事・育児・介護など62種類の詳細な行動分類を採用、主行動と同時行動を調査した。(3)2005年の賃構で、労働者区分に労働時間、正規・非正規、有期雇用の有無の基準を加えたことで詳細になり、改善された。

しかし、不払い残業時間、児童虐待、高齢者虐待などについての調査はない。性別表示は、在留外国人、児童福祉・障害者福祉や介護保険の利用状況など、業務統計、事業所統計などにおいて依然として不足している。また、家計関連調査では、収入が性別に区分されつつあるが、それぞれ全世界帯で割った平均値であるため、統計の品質に問題がある⁶⁾。

2.2.2 ジェンダー統計に関する政府指針の拡充

男女共同参画に関わる国の法律、計画、地方の条例の多くがこの10年間に制定された。国レベルでは、1996年の「男女共同参画ビジョン」、同年の「男女共同参画2000年プラン」を受け、1999年に「男女共同参画社会基本法」の公布・施行、それに基づく2000年の第一次、2005年の第二次「男女共同参画基本計画」の策定がある。国や地方の男女共同参画計画に男女の状況を把握するために統計の整備が謳われ、数値目標なども採用されている。ただ、第二次男女共同参画基本計画では、無償労働の言及とその貨幣評価の取組みが削除された。これは無償労働の可視化を軽視していることの反映であり、ジェンダー統計の後退と関わる大きな問題であることに注意。

また、統計審議会が企画機能を失った後に、各府省統計主管部局長等会議で「新しい統計行政の新たな展開方向」が取り決められ、「ジェンダー統計の整備」が取り上げられた。

これらが、顕在的・潜在的にジェンダー統計への関心を広げている。

2.2.3 中央政府でジェンダー統計問題が検討され、ジェンダー統計の整備を提案する報告書が閣議決定された

(1)男女共同参画局が2001年度に「主要政府統計における性別表示の状況」調査を独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)に委託し、報告書がだされた(国立女性教育会館 2002)。(2)男女共同参画会議の苦情処理・監視専門調査会で、2002年10月から、男女共同参画基本計画の重点目標2に掲げる「男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供」の実施状況を監視するため、政府統計のジェンダー統計性の有無が検討され、報告書にまとめら

れた(男女共同参画会議 苦情処理・監視専門調査会 2003)。(3)(2)と同様、2002年度の重点的監視事項に指摘された「地球社会の『平等・開発・平和』への貢献」の検討で、ジェンダー統計の整備の支援が謳われている。

2.2.4 ジェンダー統計データベース構築とウェブサイトを通じた統計データの公開

NWECが1992年～1996年に行った研究懇談会の報告書を受けて、1998年にデータベースを公開した。技術上の制限から、1枚の表が複数に分割されるなどの大きな制約があった(国立婦人教育会館 1997)、1999年にウェブサイトに移行し、Excelデータのダウンロードが可能となり、一部データが更新され、一定の改善が図られた。都道府県表や国際比較表の欠落や数値の誤りがあるなど、内容的問題は残されている。とはいえ、世界と比較しても早い時期に、全主要分野を網羅した日本で唯一のジェンダー統計データベースである。

その他、男女共同参画局をはじめ、ほとんどの省庁で管轄している分野の統計の提供もウェブ上で行い、さらに統計データ・ポータルサイトができ、充実しつつある。しかし、全分野で性別表示が徹底されているわけではない。

2.2.5 ジェンダー統計資料(二次資料)の充実

(1)『男女共同参画白書』をはじめ、男女の状況を統計で示す白書が豊富化しつつあるが、性別表示がなかったり(例えば『労働経済白書』)、あるいは「女性についての統計」から「ジェンダー統計」への移行を意識していない白書などもまだある。(2)NWECから、ジェンダー統計書ともいえる『男女共同参画統計データブック2003』が刊行され⁷⁾、それを基

に作られたリーフレット「日本の女性と男性 2002-2003年」(英文あり)が作成された。(3)研究者中心や民間組織からも複数のジェンダー統計書も引き続き出版されている(例えば、民主教育研究所・橋本 2003, 井上・江原 2005, 日本婦人団体連合会 2005)。

2.2.6 ジェンダー問題に関する統計分析の一層の深化

上述のようにジェンダー統計への需要の急増, 男女平等の政策的課題, そしてジェンダー研究の深化と呼応しながら, ジェンダー統計研究が進展した。(1)ジェンダー問題の統計分析の進展。(a)統計によるジェンダー問題の分析はマクロのレベルに広がり, 様々な分野で一層深化した。例えば, 影響調査やジェンダー予算などである(影響調査事例研究ワーキングチーム 2003, 雑賀 2004, 村松 2005)。(b)統計指標の検討と分析。性別職務分離指数やGDIやGEMなど既存の統計指標が, 批判的に検討された(小川 1995, 伊藤 1996, 2003b)。(c)無償労働に関わる貨幣評価および地域通貨の可能性, 無償労働を含む全労働時間の分析, その元となる生活時間調査の実施など, 生活時間統計および無償労働評価の研究は急速に進んでいる(経済企画庁経済研究所 1997, 作間 1997, 伊藤・橋本 2001, 伊藤他 2002, 齊藤 2002, 伊藤 2004, 橋本 2005, 水野谷 2005, 中山他 2005)。(d)ミクロデータを用いた詳細な分析も行われた。例えば, 性別所得格差の要因分析, 労働時間の分析, 性別職業分離等がある(Iwai, et al. 2002, 伊藤・水野谷 2003, 金子他 2005)。(2)上述の2.2.3の動きと連動しながら, 生活全般に関わる様々な分野で政府統計が, ジェンダー統計視角から, 検討された。また, 背景-現状-結果の図式の活用, および利用者本位かどうかを基準にして, 労働, 教育, 家計, 福

祉, 農業, 障害者, ボランティア活動, 多重債務, マイノリティや外国人移住労働者などの分野で研究が広く行われた(杉橋 1997, 伊藤・伊藤 1999, 2001, 伊藤 2001, 天野 2002, 福島 2003, 粕谷 2003, 水崎・橋本 2003, 齋藤 2005)。(4)科学研究費補助金によるジェンダー統計研究は, (a)2001~2002年と(b)2005~2006年の2回行われ, (a)の研究活動がGSSの設立に, また(a)と(b)ともNWECと協力しつつ政府統計のジェンダー統計性の検討に貢献した(芳賀 2003, 天野 2004)。

2.2.7 大学や地域, 団体などでのジェンダー統計学習会の広がり

大学学部や大学院, 地域や女性団体, 総務省統計局統計研修所などでも, ジェンダー統計を取り上げる講義・学習会などが広がっている。

2.2.8 国際協力・海外技術援助の強化—特にESCAP地域—

ジェンダー統計に関する国際協力がこの10年間に増えた。日本国内で途上国の人を対象にジェンダー統計研修を主催する機関には, (1)JICAと男女共同参画局, (2)JICAとNWEC, (4)JICAと外務省, (5)JICA独自などがあり, 途上国現地への派遣は(6)JICAによる(大竹 2001)。このうち, 恒常的なのは(1), (2), (5)である。ODAにジェンダー統計支援が盛り込まれたこともあり, 研修が充実しつつある。とりわけ, (2)の中で, カンボジア政府職員に対する約5週間ジェンダー統計に関する講義とジェンダー統計リーフレットの作成を課題とした研修が⁸⁾, 2004年度から続き既に2回行われている⁸⁾。

2.2.9 ジェンダー統計研究部会の発足と活動の強化

GSSは、2002年3月に承認・設置された研究部会で、2005年12月現在42名の会員がいる。GSSの目的は次のとおりである。①ジェンダー問題、ジェンダー統計理論、ジェンダー統計運動等に関する国内外での研究成果もふまえて、ジェンダー統計研究をさらに進展させる。②国内外の統計学その他の研究分野および学校教育や社会教育でジェンダー統計視角の拡大をはかる。③中央および地方の政府機関の統計活動におけるジェンダー統計視角の拡大、普及、定着(メインストリーミング)に連携、協力する。GSSの活動予定は、①国内外のジェンダー統計の理論と運動に関する情報と意見の交換、②研究会の企画、研究報告、③学会全国総会でのセッションの企画、研究報告、④ジェンダー統計講師活動の研究、講師の育成と講師の派遣、⑤国内外の機関、組織、研究グループ、研究者、運動家等との交流、共同研究、である。GSSは、掲げられた目的に沿い活動をしっかりと進めている。すなわち、(1)2002年からメーリングリストの開設、(2)2004年度以降年3回のニューズレターの発行、(3)学会総会でジェンダー統計セッションの設置は、1994年に遡り、その後も関連報告が引き続きあり、部会設立以降は毎年部会セッションを設置している⁹⁾。(4)GSS会員は、2.2.7や2.2.8に示した講師活動の多くを担い、社会的貢献度は大きく¹⁰⁾、(5)国内では、政府や政府関連機関と協力し、また地方自治体の男女共同参画関係の委員を引き受けながら、ジェンダー統計活動・研究・交流を展開している。海外においても、統計や家政関係での国際学会での研究報告・交流、研修や講師を担当した人もいた。

3. 日本におけるジェンダー統計の課題

国際的な取組みとの連携を強化し、日本の国際貢献も視野に入れながら、日本においてより一層ジェンダー統計研究・活動を進めるために必要な主な課題を列挙する¹¹⁾。

3.1 研究と統計作業の充実

(1)政府統計の第一次資料から要約統計表、ウェブサイトに掲載される統計などすべての統計で性別表示が徹底されなければならない。いわゆる「第3の性」の統計区分も慎重に検討される必要がある。(2)ジェンダー問題、とりわけ焦眉の課題については、詳細な背景、原因、現状把握のための指標が用意されるべきである。(3)調査されず、プライバシーや個人に分離することが難しい項目(例えば、DV、幼児虐待、世帯内での資産分有など)について調査方法が順次開拓されるのが望ましい。(4)影響調査の方法の確立も必要である。(5)アンペイド・ワークの妥当な貨幣評価方法や国民経済計算との関連なども課題は多くある。(6)従来指標のジェンダー統計視点からの批判的検討と代替指標の開発、および必要に応じて新指標の開発が検討されるべきである。その際、国際的な統計の品質論議に即して吟味する必要がある。GDIやGEMなどに代わる指標が、実質のジェンダーの学際的研究の蓄積と現実問題に即して、開発されるべきであろう。(7)地方のジェンダー統計作成の現状を把握し、今後の課題や発展方向・ガイドラインなどを提示する。

3.2 ジェンダー統計充実を保障する恒常的体制の整備

(1)中央政府機関では次の体制が整備される

必要がある。すなわち、(a)横断的なジェンダー問題を、分散型の統計制度による障壁を取り除くために、省庁横断的な機関あるいは会議などを設置すること、(b)責任を明確にするためにも、統計機関にジェンダー統計の担当官(focal point)を任命すること、である。(2)地方自治体においては、地域の女性センターと協力し、ジェンダー統計の作成を進めるのがよいだろう。それにより、女性や利用者の意見を反映し、内容の改善につながる。(3)民間や大学において比較的大規模な調査も行われている。これら機関と政府が統計生産においても協力し、ジェンダー統計を充実させることも必要だろう。(4)統計生産者、統計利用者、一般市民などがジェンダー統計について交流できる場の設置が必要不可欠である。(5)国際的連携を通じジェンダー統計の国際比較を強化し、国際的なジェンダー統計、とりわけ、アジア地域での統計能力の向上の一環としてジェンダー統計の発展に寄与することが国際的にも求められている。その際に、*Engendering Statistics*に代わる、日本でのジェンダー統計の蓄積を反映したジェンダー統計の英語版テキストの作成も、1つの課題であるといえる。

注

1. 英語では Gender Identity Disorder という。日本語の「障害」という表現は不適切だと筆者は考える。
2. 外性器の概観や性染色体などの点で、身体の性が明瞭でない新生児は2,000人に1人いるといわれる。
3. 性同一性障害者特例法の施行(2004年)とともにトランスジェンダーなどを考慮し、一部の自治体で文章の性別記載を撤廃する動きがある。トランスジェンダーの人権に配慮しつつ、ジェンダー統計研究・活動の展開が求められている(GSSニューズレターNo. 2, p.9-11参照)。
4. ESCAPは、ジェンダー統計関連のワークショップ

を開催するなど、非常に活発であったが、2005年前後からは停滞気味である。統計部長をはじめとするスタッフの大きな入替わりと予算制限の影響があると思われる。

5. 国連機関の主要なジェンダー統計ウェブサイトを紹介すると、UNSDの“Statistics and Indicators on Women and Men”, 世界銀行の“Genderstats”, UNECEの“Gender Statistics Website for Europe and North America”, 西アジア経済社会委員会(ESCWA)のGender Statistics Programmes, 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の“Gender Statistics”, FAOの“Gender and Food Security Statistics and Maps”, UNESCOの“Women and Gender Equality Statistics”などがある。
6. より詳しくは、独立行政法人国立女性教育会館・伊藤陽一編(2006)『男女共同参画統計データブック2006』の各章の統計解説を参照。
7. 2006年版が刊行された。2006年版では、データの更新だけではなく、ジェンダー問題の最近の状況を捉えるように取り上げる項目の変更や都道府県表を追加するなどの工夫がなされている。
8. 講師活動報告については、GSSニューズレターNo. 4とNo. 6を参照。
9. セッションのテーマは、次のとおりである。2002年「ジェンダー統計のメインストーリーミング」, 2003年「男女共同参画とジェンダー統計」, 2004年「統計におけるジェンダー主流化」, 2005年「男女共同参画の現段階とジェンダー統計論の反省と課題」。
10. これまでのGSSニューズレターの活動報告や行事予定(部会員の活動を含む)を参照。
11. 伊藤(2003a)に今後の課題が網羅されているので、ここではそれに基づきつつ補足的説明を加える。

参考文献

- 天野晴子(2002)「ジェンダー視点から見た収入主体の変化と家計関連統計」長田真澄編著『現代の生活経済』朝倉書店。
- (2004)「ジェンダー統計に関する調査研究」『国立女性教育会館 研究紀要』No. 8.
- 伊藤純・伊藤セツ(1999)「福祉ジェンダー統計の可能性」『昭和女子大学 学苑』No. 715.
- (2001)「高齢者保健福祉ジェンダー統計の有効性」『昭和女子大学 学苑』No. 733.

- 伊藤セツ(2001)「マイノリティ・ジェンダー統計は可能か」『部落開放研究』No. 141.
- (2004)『21世紀生活福祉研究方法をめざす2000年勤労者夫妻生活時間調査(平成12-15年度科学研究費補助金成果報告書基盤研究(c)(2)課題番号:12680116)』昭和女子大学女性文化研究所.
- 伊藤セツ・天野寛子・李基榮・王琪延(2002)「東京・ソウル・北京における雇用労働者の生活時間のジェンダー比較」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』No. 28.
- 伊藤陽一(1994)「日本におけるジェンダー統計の発展に向けて」伊藤陽一編著『女性と統計—ジェンダー統計論序説—』梓出版.
- (1996)「国連開発計画人間開発報告1995の統計指標をめぐる」『経済統計学会関東支部例会』.
- (2001)『ECE地域のジェンダー統計ウェブサイト』『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 75.
- (2001)「ジェンダー統計をめぐる—ジェンダー統計の理論・運動と課題—」『教育学研究室紀要—(教育とジェンダー)研究—』No. 4.
- (2003a)『ジェンダー統計研究の進展開と関連データベースの構築(平成13-14年度科学研究費補助金研究結果報告書基盤研究(c)(1)課題番号13837031)』法政大学日本統計研究所.
- (2003b)「UNDPの統計指標をめぐる(再掲)」『統計と人権および開発—IAOS 2000をめぐる—』『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 27.
- (2004a)「ジェンダー予算(women's budget)・ジェンダー予算(gender budget)をめぐる」『ジェンダー統計研究部会ニュースレター』No. 1.
- (2004b)「ICTとジェンダー問題・ジェンダー統計」『GSSニュースレター』No. 2.
- (2005a)「ジェンダー統計の規定再論および理論深化のための覚書」『「一層」ニュース』No. 3.
- (2005b)「統計指標論とジェンダー関連統計指標」『GSSニュースレター』No. 4.
- (2005c)「女性に対する暴力と統計」『GSSニュースレター』No. 3.
- 伊藤陽一・橋本美由紀 訳(2001)『無償労働と有償労働のつながり—APEC 人的資源開発ワーキンググループ・経済開発管理についてのネットワーク—』『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 71.
- 伊藤陽一・水野谷武志(2003)「専門的・技術的職業における性別職務分離と無業女性の就業意識」『ジェンダー統計研究の進展開と関連データベースの構築(平成13-14年度科学研究費補助金研究結果報告書)』pp.39-61.
- 井上輝子・江原由美子(2005)『女性のデータブック—性・からだから政治参加まで—第4版』有斐閣.
- 大竹美登利(2001)「ジェンダー統計システムの構築とその課題—インドネシア女性エンパワーメント省での援助活動の事例から—」『生活経営学研究』No. 36.
- 小川雅弘(1995)「性別隔離指数の問題点」『大阪経済大論集』No. 45.
- 金子治平・山下裕歩・杉橋やよい(2005)「雇用形態別に見た男女間所得格差の変化—リサンプリング・データを用いた所得関数による要因分解—」『政府統計の二次的利用』『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 34.
- 粕谷美砂子(2003)「農業統計におけるジェンダー視角の拡大に向けて—紹介と検討—」『統計学』No. 84.
- 経済企画庁経済研究所(1997)『あなたの家事の値段はおいくらですか—無償労働の貨幣評価についての報告—』大蔵省印刷局.
- 国立婦人教育会館(1997)『女性及び家族に関する統計データベース研究開発報告書』.
- 国立女性教育会館(2002)『性別データの収集・整備に関する調査研究報告書』.
- 雑賀葉子(2004)「男女共同参画影響調査手法に関する事例研究」『日本評価研究』No. 4.
- 齊藤悦子(2002)「無償労働と地域通貨」伊藤セツ・川島美保編著『新版消費生活経済学』光世館, pp.117-128.
- 齋藤ゆか(2005)「ボランティア統計と評価の必要性—ジェンダー視点から—」『聖徳大学研究紀要人文学部』No. 16.
- 作間逸夫(1997)「無償労働の推計について—その意義と課題—」『季刊 国民経済計算』113.
- ジェンダー統計調査研究会(2003)「NWECデータベースの改善方針書(暫定版)」.
- 杉橋やよい(1995)『国連(1995年)「世界規模のジェンダー統計に関するワークショップ」(翻訳)』『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 49.
- (1996)「ジェンダー統計の国際的展開と日本の課題」『女性労働問題研究』, 30.
- (1997)「労働統計・指標のジェンダーリング—日本を中心に—」『統計学』経済統計学会72号.
- 男女共同参画会議 苦情処理・監視専門調査会(2003)

- 『男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供に関する調査検討結果について』内閣府男女共同参画局。
- 男女共同参画会議 苦情処理・監視専門調査会(2004)『男女共同参画の視点に立った政府開発援助(ODA)の推進について』内閣府男女共同参画局。
- 内閣府影響調査事例研究ワーキングチーム(2003)『影響調査事例研究ワーキングチーム中間報告書—男女共同参画の視点に立った施策の策定・実施のための調査手法の試み—』内閣府男女共同参画局。
- 中山節子(2005)「ESCAP地域の生活時間調査の動向について」伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志『生活時間と生活福祉』光生館。
- 中山節子・大竹美登利・伊藤セツ(2005)「タイ・カンボジア・日本の行動者平均生活時間のジェンダー比較—新4大生活時間行動分類による考察—」『日本家政学会』No. 56。
- 日本婦人団体連合会(2005)『女性白書2005—北京から10年憲法と女性の人権は今—』東京:ほるぷ出版。
- 芳賀寛(2003)「国立女性教育会館(NWEC)でのジェンダー統計に関する研究活動」『統計学』経済統計学会 No. 84。
- 橋本美由紀(2005)「無償労働の貨幣評価と世帯サテライト勘定」原伸子編著『市場とジェンダー—理論・実践・文化—』法政大学出版局。
- 福島利夫(2003)「福祉統計のジェンダー問題」『統計学』No. 84。
- 民主教育研究所・橋本紀子(2003)『Women & men in Japan—日本のジェンダー統計—No. 2』民主教育研究所。
- 水野谷武志(2005)『雇用労働者の労働時間と生活時間—国際比較統計とジェンダーの視点から—』御茶の水書房。
- 水崎富美・橋本紀子(2003)「教育におけるジェンダー統計の現状と課題」『ジェンダー統計研究の進展開と関連データベースの構築(平成13-14年度科学研究費補助金研究結果報告書)』。
- 村松安子(2005)『「ジェンダー」と開発』論の形成と展開—経済学のジェンダー化への試み—』未来社。
- Baden, S., and A.M. Goetz(1998) "Who needs [sex] when you can have [gender]? : Conflicting discourses on gender at Beijing" C. Jackson, and R. Pearson *Feminist visions of development: Gender analysis and policy*, London and NY: Routledge.
- Elson, D.(1992) "Talking to the boys: Gender and economic growth models," C. Jackson, and R. Pearson *Feminist visions of development: Gender analysis and policy*, London: Routledge.
- Gálvez, T.(2003) "Do we have gender statistics?," M. Gutiérrez *Macro-economics: Making gender matter: Concepts, policies and institutional change in developing countries*, London: Zed Books.
- Hedman, B., F. Perucci, and P. Sundström(1996) *Engendering statistics: A tool for change*. Stockholm: Statistics Sweden. (邦訳 伊藤陽一他訳(1998)『女性と男性の統計論—変革の道具としてのジェンダー統計—』梓出版社.)
- Iwai, H., K. Yoshinaga, M. Fujioka, and Y. Suigihashi (2002) "A comparative study of the gender factor in employment structure by industry and occupation in Great Britain and Japan using micro-data and the SPA method," *Kansai University Review of Economics*, 4.
- Lopez-Claros, A., and S. Xahidi(2005) "Women's empowerment: Measuring the global gender gap," in the website of World Economic Forum (<http://www.weforum.org>, accessed in 2005).
- Ryten, J.(2000) "Should there be a Human Development Index?" Montreux: Proceedings of International Association for Official Statistics 2000: Statistics, Development and Human Development. (『統計と人権および開発—IAOS 2000をめぐって—』法政大学日本統計研究所 研究所報No. 27所収)
- Sugihashi, Y., and Y. Ito(2000) "The current gender statistics situation in Japan and measures for further development: Focusing on the period in the latter half of 1990s," *Statistics*, 79.
- UN(1995) *Women and men in Europe and North America 1995*. NY and Geneva: UN Publication.
- UN(2000a) *World's women 2000: Trends and statistics*. NY: United Nations Publication.
- UN(2000b) *Women and men in Europe and North America 2000*. NY and Geneva: UN Publications.
- UN(2006) *World's women 2005: The progress in statistics* New York: UN Publications.
- UNESCAP(2003a) *Integrating unpaid work into national policies*. Bangkok: UN Publications.
- UNESCAP(2003b) *Gender indicators for monitoring the implementation of the Beijing Platform for Action on women in the ESCAP region*. Bangkok: UN Publications.

第20章 労働と統計

福島 利夫
村上 雅俊

はじめに

1985年の円高を契機としたバブル経済への突入とその崩壊、グローバリゼーションのもとでの国際的な競争激化は、いわゆる「日本的経営」を揺るがせるものであった。バブルの崩壊とその後の不況の深刻化に、規制緩和・労働力のフレキシビリティ化の一層の進展が加わることで、労働者の状態は悪化し、それは失業者・不安定就業者の増大、労働条件(賃金・労働時間等)の切り下げとして顕れた。また、近年では、フリーター、ニートという新たな若年層の雇用・失業・不安定就業問題も生み出している。

本学会では、2002年に労働統計研究部会が発足し、全国研究総会でセッション(2003年「非正規労働の拡大と労働統計」、2004年「労働・生活・健康と社会統計」、2005年「社会の構造変化と人口・労働・生活・家計の変容—総括と展望—」)が設定され、労働と生活全般にわたる論点をテーマとして討議がなされてきた。労働統計研究分野での集団的成果である岩井他(2000)は、従来の研究を総括し、今後の研究方向を示すものとして意義を持つものであった。加えて、本学会員による翻訳(イギリスのラディカル統計学)D. ドーリング他(2003)における統計の批判的研究、とりわけ貧困、福祉、健康・生活、雇用・失業指標の批判的研究は、今後の日本における

社会統計、労働統計の研究に大きく貢献するであろう。

本稿では、労働統計とともに、関連分野としての社会保障統計についても以下に取り上げる。

1. 労働者階級の構造

1.1 労働者階級の規模と構成

(1) 産業・職業別の就業構造の分析

現代の労働力の雇用編成、就業構造変動の分析の視点は、サービス化・情報化に規定された社会的分業と企業内分業の進展およびその変動を分析することにある。この視点から、2部門(財貨生産部門と非財貨生産部門)別雇用・就業構造が分析されてきた。岩井(2003)は、「就業構造基本調査」を2部門別の産業別従業上地位区分、産業別雇用形態別区分に再分類し、非財貨生産部門において急速に増大する不安定就業層の大多数が女性であるということを明らかにした。また、藤岡(2000b)は、就業者の変動の中に少子化・中高年齢就業者の増加・死亡の影響があることを指摘し、「人口動態調査」の個票から死亡数を再集計し、詳細なクロス分析、コーホート分析、SPA法を用いて労働力移動の特徴を明らかにした。そして、センサスデータによる労働力移動の推計も行っている(藤岡2001)。つぎに、就業構造の国際比較研究として、2部門別産業分類、職業分類基準によって公表集計データ

を組み替えた田原(1997)、イギリスのセンサスマイクロデータ(SARs)を組み替えた渕本(2003)がある。さらに、SARsとイギリスの労働力調査マイクロデータを用いた日英の失業・不安定就業構造の比較研究としてIwai, H. et. al(2005)がある。ここでは、日本の中高年齢女性の求職意欲喪失者層の大きさと、若年層の失業・不安定就業層の増大が指摘された。また、Iwai, H. et. al(2002)は、SARsを用いて、雇用構造の性別格差要因を分析している。

(2) 労働者階級の構成

労働者階級の構成の研究では、情報化・サービス化の急速な進展のもとでの労働者階級の構造の変化にともない、労働者階級が社会変革の中心を担うという歴史的社会的意義と役割の変化を認識し、新たな枠組みと測定方法を提示することが必要になっている。橋本(1998)が発表されて以降、SSM調査データから階級・階層の固定・変動を捉える研究が、橋本(1999)を始めとし、おもに学会外でなされた。なお、橋本(1999)に対する評価が、岩崎(2000)によってなされ、変革主体形成の論理に関わる問いへの回答、SSMデータの客観性の検討などを橋本に求めている。

(3) 外国人労働者

この分野の学会員の研究成果としてMori, H.(1997b)、森(2000)がある。制度の改正、経済状況の変化の中での外国人の就労状況を分析しつつ、外国人の就労に関する日本の公式統計の意義と限界を明らかにしている。森も指摘するように、この分野の研究には、データ制約による研究の困難さがつきまとうが、現在の日本では、外国人労働者の受け入れ問題についての論議が活発になっており、今後、複雑な様相を持った国際的な労働移動の実態

をより正確に把握する必要性は増すと言えよう。また、森(1997a)は、人口動態統計の保管統計表から外国人の死因分析を行っている。なお、最近になって、『人口動態統計特殊報告』に外国人の人口動態事象が掲載されるようになった。

1.2 労働力の需給関係

本学会の失業・不安定就業の研究では、労働力統計における失業概念規定とその現実反映性の問題が研究対象とされ、顕在的失業指標の問題とともに、非労働力人口中の求職意欲喪失者などの潜在的失業指標の問題が取り上げられた。バブルの崩壊と長期不況期において錯綜する日本の顕在的・潜在的失業の実態の分析、失業率を補足・代替するU指標等の試算、失業の代替指標の国際比較研究が岩井を中心に進められた(岩井1996, 2000, 渕本2000, 2002)。また、岩井(2003, 2004a, 2004b)は、現代のイギリスの失業統計論争と失業の代替指標の試算を考察し、さらに、イギリスにおける失業登録統計(請求者登録統計)の形成を、19世紀末~20世紀初頭の労働者福祉政策との関係において分析している。

つぎに、「求職者に関する国際比較調査研究会」の失業調査(岩井2002, 小澤2002, 坂田2002, 坂田他2002, 松丸2002)は、職安求職者の回答から、雇用保険(失業保険)受給者の失業実態を明らかにした先駆的な実態調査である。なお、同研究は対象が職安求職者に限定されるという限界も指摘している。

また、福島(1999)は、パートタイムに関する国内的・国際的動向(法律・政策を含む)、パートタイムの定義を整理した上で、「短時間」、「非正規労働」、「低賃金」、「女性労働」という点から「日本型」パートタイムを分析し、その特殊性を明らかにしている。

さらに、坂田(2003, 2005)は、「行動の種類」

を分析の中心に据え、フローとストックの両面から就業構造の変容を把握することを試み、調査の集計概念外での統計利用における論点を述べている。調査の集計概念外での統計利用であるため、調査から得ることの出来ない情報についての推計は不可避となり、それは、マイクロデータを利用する場合にも同様であるため、分析の理論的枠組みと推計手法の具体化が必要であることが述べられている。

つぎにまた、森(2005a)は従来の統計利用が静態的性格であったことを指摘し、これに対して縦断的データを重視する点から、雇用形態と就業行動について分析している。

最後に、現在、日本において、フリーターやニートに代表される若年層の就業問題が注目されているが、フリーター・ニートの推計方法について的一致は見られない。例えば、厚生労働省と内閣府のフリーターの推計結果は異なる。この分野の学会員の研究成果として、『就業構造基本調査』のリサンプリングデータを利用したフリーターの規模の推計がある(森2005b, 森他2003a, 2003b, 2005)。

2. 労働諸条件

2.1 賃金

この分野の学会員の研究成果として、伊藤陽一(1993)を発展させた小野寺(1997, 2000, 2003)の研究がある。また、伊藤の論考を詳細に検討した海野(1997)は、賃金の国際比較におけるアメリカ労働統計局(BLS)資料の重要性を指摘した。これに対して小野寺(2000)が、BLS資料には経営者側の観点からのコスト比較に主眼がおかれていること、推計に利用した原統計の情報が具体的でない等の限界があることを指摘した。

賃金水準の測定、その国際比較研究の主な論点の第1は、賃金概念の問題である。第2は、

「時間当たり賃金」を推計する場合に利用する統計データの労働時間の問題である。第3は、賃金の国際比較に用いられる購買力平価のバスケットの内容の決め方、各国の調査の仕方の問題である。第4は、賃金指標が性別区分を欠いていることや、各国の賃金制度や労使関係を捉えていないという問題である。

小野寺(2000)は、EU諸国、日本、アメリカについて時間あたり実収賃金・労働費用の推計を行い、それを国際比較している。分析の結果、日本の賃金が国際的に見てトップレベルにないことが指摘された。ここでは、日本の賃金格差についても検討している。それとともに小野寺(2003)は、ILOが定義する実収賃金・間接賃金の内的構成を検討し、「修正」実収・間接賃金を提起している。

また、賃金格差研究では、「就業構造基本調査」のリサンプリングデータを用い、男女間の所得格差の要因を分析した研究として、金子他(2003, 2005)、杉橋他(2004)がある。

2.2 労働時間

労働時間研究は、この10年間で最も研究蓄積の大きかった分野の一つである。なかでも注目されるのは、共同研究も含めた水野谷(1996, 1999, 2000, 2001a, 2001b, 2004a, 2004b, 2005a, 2005b, 2005c)の一連の研究成果である。また、種々の統計により労働時間の実態を検証し、国内法と国際法の変遷を追った戸塚(1995, 2001)の研究は、労働時間問題に関わる論点を網羅している。

労働時間研究における論点は、第1に、労働時間の推計・国際比較の問題であり、第2に、生活時間の中での労働時間と、その男女間の配分についての検討に関わる問題である。

水野谷(2000)は「労働力調査」を用いて、「毎月勤労統計調査」に含まれないサービス残業・不払い労働時間を反映した労働時間を

推計・国際比較している。調査回答者による労働時間の申告の不正確さという「労働力調査」の問題点も指摘されている。水野谷(2005b)では、「就業構造基本調査」のリサンプリングデータを用いた多重クロス表から、労働時間が検討されている。また、論点の第2点目に関して、水野谷(2000)では、「社会生活基本調査」とカナダの個票データが用いられ、生活時間の国際比較が行われている。さらに、水野谷(2004b)では、「社会生活基本調査」のリサンプリングデータが用いられ、雇用労働者夫妻の生活時間配分が分析されている。生活時間配分から見て日本が長時間労働であり、それが日本の夫の家事労働の少なさに影響を与えていることが指摘された。

2.3 労働災害・職業病

この分野では、既存の労災・職業病統計が、対象疾病・傷害範囲を限定している等、制約が大きく、国際比較および実態分析に利用できないことから、労働と健康の実態把握のために、職業別死亡統計が用いられる。また、日本の場合、職業別死亡統計にも一定の限界(在職死亡のみを対象とする点や調査方法の違い)がある。藤岡(2000a, 2000c)を始めとした本学会内における一連の研究成果は、種々の指標の吟味、個票の再集計等を行うことで日本の職業別死亡統計の限界を越え、多様な側面から労働者の健康実態を把握することに成功している(Fujioka, M. et. al, 2002, 森他2000, 良永1999)。

3. 社会保障

3.1 貧困問題と貧困をめぐる統計

社会保障の前提である近年の国民生活の変化としては、「貧困の発見」、より正確には「貧困、生活不安、不平等の発見」が挙げられる。

また、貧困問題は世界的なレベルでの大きな課題でもある(天野, 2000)。国連は1996年を「国際貧困撲滅年」、1997年からの10年を「国際貧困撲滅の10年」とし、さらに、2000年の国連総会で発せられた「国連ミレニアム宣言」では、世界の最貧困層を2015年までに半減させることを決議している(伊藤陽一2003)。

(1) 貧困概念の検討

貧困概念の論点としては、絶対的貧困と相対的貧困、所得上の貧困とそれ以外の貧困、人間の発達可能性の欠如・権利侵害、社会環境との関係性などがある。これらは、人間自身の能動性、発達可能性を拡大するエンパワーメントや社会環境自身も改革するノーマライゼーションの視点などの貧困の克服方法にもつながる。

所得分配に焦点をあてた従来の「貧困」概念も依然として重要であるが、それ以外に、①タウンゼントが提起した、社会的に標準の生活ができていない「相対的剥奪」ないし「社会的剥奪」(デプリベーション)(D. ドーリング他2003)、②市民としての権利を行使できていない「社会的排除」(対概念は「社会的統合」ないし「社会的包摂」)(鈴木2005)、③センが提起した、生活を相互に関連した機能の集合とみなし、それらの機能の組み合わせとしての人間の「潜在能力(ケイバビリティ)」の欠如を貧困と把握するなどがある。

(2) 貧困の測定方法の検討

第1に、貧困尺度としての「貧困人口率」(全人口における貧困者の割合、ヘッドカウント比率)は貧困の広がり程度を表すが、所得の不足の程度や貧困層内部での所得分布が明らかでない。これに対して、貧困の深度を表す指標としては、「所得ギャップ指数」(貧困

ギャップ率)がある。さらに、この「所得ギャップ指数」を発展させたものが、センの提起した指標であって、それは所得分布の順序に応じてそれぞれの所得に付けられた加重所得ギャップ指数の一つである(豊田1997, 前田2003, 村上2002)。

第2に、世界銀行『世界開発報告書』は、1日1ドル以下で生活している所得貧困が1998年で約12億人と推定する。同時に、消費水準に基づく貧困の計測を、栄養、平均寿命、5歳未満の幼児死亡率、就学率などの指標で補完する。伊藤陽一(2001)は、所得指標の限界として、自給的生活等で市場価格のない物財を入手して生活している場合の貨幣的貧困線の設定の妥当性、各国家計調査の真实性、ドル換算での消費購買力平価の妥当性、消費伸び率での延長推計の問題、構造調整政策の強制による不平等拡大等の世界銀行の基本政策自体への反省がみられないことなどを指摘する。また、村上(2001, 2003)はアメリカでの貧困基準についての検討をそれ以前の標準生計費の研究と合わせて行っている。

第3に、国連開発計画『人間開発報告書』は、1997年版で人間貧困指数(HPI)を提起した。その要素は、1)寿命、2)知識、3)人並みの生活であり、具体的指標は、1)40歳未満死亡割合、2)成人の非識字率、3)①保健医療サービスを利用できる人の割合、②安全な水が利用できる人の割合、③5歳未満栄養失調児の割合である。

つぎに、1998年版で先進国向けとして登場したHPI-2の要素は、1)長命の剥奪：60歳まで生きられない人の割合、2)知識の剥奪：OECDの定義による機能的非識字(薬ビンに書かれた指示を読むなど、現代社会で求められる最も基本的な要求を満たすことのできる識字能力)者の割合、3)人並みの生活水準の剥奪：個人可処分所得の中位数の50%

とした所得貧困線に満たない人の割合、4)参加できないか、あるいは阻害されている状態：労働力人口の12か月以上の長期失業率である。

HPIの問題点として、原データの真实性、指標構成項目選択の妥当性、政治的・市民的自由要素の欠落、さらに、総合化とウェイト選択の恣意性、ランキング・順位崇拜志向、経済指標の捨象による先進国の途上国支配の過小評価、GDPランキングに比べて国別格差を過小評価、各国の内部での格差や貧困を過小評価、総合指数化は政策形成との結びつきを弱めるなどを、伊藤陽一(2001)は指摘している。

3.2 社会保障

社会保障の分野としては、所得保障(年金、生活保護、児童手当等)と現物給付(医療、介護、高齢者・障害者・児童への対人社会サービス等)がある。これらとともに、社会保障全体にかかわる負担と給付の問題が挙げられる。

(1) 社会保障の負担と給付

第1に、社会保障の負担と給付をめぐっては、いわゆる「国民負担率」の検討が重要になっている。これは、租税・社会保障負担の対国民所得(NI)比率の俗称である。この「国民負担率」には内容上の問題点とともに、用語法自体の虚偽性があるとして、福島(1997, 1999)は以下の点を指摘している。まず、「国民負担」の二つの意味(①日常用語としての「国民の個人負担」、②英語のNationalの訳語としての「国民」(一国の、公的な)の「負担」を意味し、その内容は「個人負担」あるいは「家計負担」だけではなく、「企業負担」も含む)が意識的に混同されている。

同じく、「国民所得」には、広義の「一国

の経済活動の規模とフローを表示する概念の総称」と、狭義の「要素費用表示の国民純生産」(NI)とがある。一般に、「対国民所得比」という表現で分母として使用されているのは、狭義の「国民所得」(NI)である。これは相対的な尺度であって全体に占める部分の比率ではないが、「国民所得に占める比率」という誤解表現が多い。また、「国民負担率」の分子を構成する租税には間接税が含まれているが、狭義の「国民所得」(NI)には間接税が含まれていないことも見逃されることが多い。

つぎに、「国民負担率」の「負担」と「給付」、ならびに「公的負担」と「私的負担」はワンセットである。「負担」のみの強調は、全体の構図を無視した一部分でしかないし、双方向の循環を無視した一方向でしかない。昔から、国民経済全体の循環構造あるいは再生産機構の構成要素の相互関係をどう表現するかということは経済学の一大テーマであった。以上から、「国民負担率」という用語は使用すべきでないと福島は強調している。なお、公的部門の比重を表現するという意味では、「公的負担率」という表現の方がまだましである。そして、「公的負担率」の低いほうが、個々の家計の「私的負担」が大きくなるので、国民生活は不安定にならざるをえない。

第2に、最近、財政赤字を加えた「潜在的国民負担率」が登場し、負担抑制の歯止めとして超えてはならないとする基準の50%も同時に移動している。「潜在的国民負担率」の問題点として、①現在の「国民負担率」に将来負担を織り込んでおきながら、将来に増税されればそのときはその時点の「国民負担率」に再び計上するという二重計上、②現在の単年度の国債発行額の半分近くは国債利払い等に費やされ、行政サービス等に実際に使用されるのは、残りの半分強という過大表示、③赤字財政はこれまでの政権の責任の問題で

あるのにその反省がない、などを会員外の里見(2003)が挙げている¹⁾。

(2) 社会保障分野の統計をめぐる若干の課題

社会保障の各分野の改革が大きな課題となっているが、年金を始めとして、それらの統計に関する検討は不十分であり、ここでは若干の課題のみを取り上げる。

第1に、高齢者の所得保障としての老齢年金と同じく、子どもの所得保障としての児童手当が存在する。日本では厳しい所得制限、年齢制限、低金額など何重にも矮小化されており、普遍的な児童手当制度としては存在していない。そのために、国際比較を行う場合には、単なる量的な違いにとどまらず、むしろ質的な違いに注意が必要である(福島, 2000)。

第2に、ジェンダー問題である。現行の社会保障制度は男女不平等の実態と社会規範を前提とし、その枠組みを再生産している。ジェンダー視点を意識した社会保障と社会福祉に関わる統計の取り扱いはまだ不十分である。近年になって、社会保障・社会福祉に関する統計の分野で、生活保護、年金、児童手当、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉等のジェンダー視角による見直しが始まっている(伊藤 純 他 1999, 2000, 2001, 2002a, 2002b, 伊藤セツ 2001, 中野 他 2001, 福島 2002, 2003)。

4. 労働運動

政府の労働政策と資本の労務管理と対峙し、労働条件を守る労働者階級の主体的運動としての労働運動および社会運動の動向の研究は、労働統計研究にとって重要な課題である。労働運動の統計的研究では、労働組合の組織率、

労働争議などの労働組合統計の研究に加えて、労働組合の実態調査や自営業者・消費者による実態調査の研究が重要な課題となる。本学会においては水野谷(1998)の研究があるのみで、さらに活発な議論が待たれる。

労働統計研究の到達点と今後の課題

本稿は、学会員の研究成果の総括が中心であり、今日の労働問題研究の対象と課題を網羅するものではない。本学会の労働統計研究の到達点と課題は以下のようになる。

第1に、労働統計成立史の研究である。労働統計成立の原型、基本的形態の解明は、労働統計批判の原点を明らかにする。現在の到達点として、岩井(2004a, 2004b)がある。

第2に、労働問題研究を生活との関わりにおいて進めることである。学会員の共同研究である岩井他(2000)は、この課題に応えた現在の到達点である。労働統計研究の対象領域の拡大と個別統計の批判的研究の深化があるが、政府の労働政策との関係の分析は不十分である。不安定就業指標の研究では、派遣労働の研究が一層重要な課題となっている。また、若年層の就業問題の原因と対策に関わる統計の批判的研究の深化も必要である。

第3に、マイクロデータ利用による労働統計の批判的研究の深化である。日本のマイクロデータ提供に制約がある中でも、学会員の研究成果は、日本・欧米のマイクロデータを利用した分析に至っている。マイクロデータの利用によって公表集計表による分析の限界を超えることができ、学会員の自由で自主的な研究課題の設定とデータ分析が可能となる。

第4に、国際比較研究の一層の進展である。国際機関・各国の労働統計資料の批判的検討と利用は重要な課題である。各国の産業構

造・労働条件の急速な変化の中、日本の労働者状態の特性を明らかにするためにも、労働統計の国際比較研究を深めることは重要である。

第5に、学会に部会が設置されたように、ジェンダー視点からの労働統計研究の深まりがある(杉橋1997, 杉橋他2004, 独立行政法人国立女性教育会館他2003)。労働諸条件の研究で可能な限り性別の指標を取り入れた分析がなされた。さらなる研究が期待されている。

第6に、独自のデータ収集と加工分析である。独自の実態調査とデータ分析として、藤岡のSPA法は、重要な成果を上げている(Fujioka, M. et. al, 1997)。また、「求職者に関する国際比較調査研究会」の職安求職者に対する失業調査が、労働組合の協力を得て実施された。労働者状態に関する自主的な調査活動の進展は、政府の調査活動に作用し、公表される統計の信頼性、正確性を向上させる。労働組合、消費者団体、NPO等による調査活動の活発化に加え、そこに研究者が積極的に加わることは、今後の重要な課題である。最後に、現在進んでいる政府の一連の統計改革論議の中で、労働統計にも大きな変革が迫られている。それらを検討し、対案を提示していくことも緊急の課題である。

第7に、広く学会外では、人権の擁護を基礎にした総合的な生活保障の一環として、ナショナル・ミニマムの制度的な整備が改めて提起されている(黒川他2002)。生活保護、最低保障年金、最低賃金制の水準・基準をどうするかという問題である。これには、ヨーロッパ諸国などでさかんに議論されている、「すべての人に無条件に支給される所得」としてのベーシック・インカム(「基礎所得保障」)の水準(小沢(2002)の試算では、月額8万円)の問題も関係する。ここでも、統計に

よる検討が今後の大きな課題として残されている。

(本章の執筆に当たって、「はじめに, 1, 2, 4, 5の第1から第6まで」を村上が担当し, 「3, 5の第7」および全体の調整を福島が担当した。)

注

1. 「潜在的国民負担率」のあいまいさは、総務庁編『高齢社会白書』における「国民負担率」の定義の変遷にも現れている。1997年版での「租税負担と社会保障負担を合わせた国民負担率」が、1998年版と1999年版では「租税負担、社会保障負担及び財政赤字を合わせた国民負担率」といつのまにか変化し、さらに2000年版では「国民負担率(租税負担及び社会保障負担の対国民所得比)」と「財政赤字を合わせた潜在的な国民負担率(対国民所得)」との二つに区分されている。

参考文献

- 天野晴子(2000)「国際的にみた貧困と消費」伊藤セツ編『ジェンダーの生活経済論』ミネルヴァ書房。
- 伊藤純・伊藤セツ(1999, 2000)「福祉ジェンダー統計の可能性(上)(中)(下)」『学苑(環境文化紀要)』昭和女子大学 No. 711, No. 715, No. 722。
- (2001, 2002b)「高齢者保健福祉ジェンダー統計の有効性(上)(下)」『学苑(環境文化紀要)』昭和女子大学 No. 733, No. 744。
- (2002a)「ジェンダーに区分した高齢者の経済状況の把握」『学苑(環境文化紀要)』昭和女子大学 No. 740。
- 伊藤セツ(2001)「社会政策とジェンダー統計」『男女共同参画社会』日本学術協力財団。
- 伊藤陽一(1993)「賃金・労働費用」伊藤陽一・岩井浩・福島利夫編著『労働統計の国際比較』梓出版社。
- (2001)「世界の貧困に関する統計・統計指標」近昭夫・藤江昌嗣編『日本経済の分析と統計』北海道大学図書刊行会。
- (2003)「国連ミレニアム開発目標と統計—案内とコメント」『国連ミレニアム開発目標と統計—翻訳と案内—』『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 30。
- 岩井浩(1996)「労働力統計と不完全就業論(1)」『経済論集』関西大学経済学会 45巻3号。
- (1999)「失業の代替指標と失業・不安定就業」『経済学研究』九州大学経済学会 66巻3号。
- (2000)「現代の失業・不安定就業の構造的変化」岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会。
- (2002)「失業統計の吟味・批判と失業の代替指標—国際的論議—」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 29。
- (2003)「イギリスの失業統計批判と失業の代替指標」『経済論集』関西大学経済学会 52巻4号。
- (2004a)「イギリスの失業救済と失業統計—請求者登録統計の原型の形成—」『経済論集』関西大学経済学会 54巻1号。
- (2004b)「失業救済・失業保険と請求者登録統計—基本的概念と方法の形成—」『統計学』経済統計学会 87号。
- 岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著(2000)『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会。
- 岩崎俊夫(2000)「書評 橋本健二『現代日本の階級構造』(東信堂, 1999年)」『女性労働研究』女性労働問題研究会 38号。
- 海野博(1997)『賃金の国際比較と労働問題』ミネルヴァ書房。
- 小澤薫(2002)「離職失業者とその世帯の生活状態について」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 29。
- 小沢修司(2002)『福祉社会と社会保障改革—バージョン・インカム構想の新天地—』高学出版。
- 小野寺剛(1997)「アメリカ合衆国労働省労働統計局『報酬費用の国際比較』」『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 52。
- (2000)「賃金・労働費用の国際比較と日本における賃金格差」, 岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会。
- (2003)「日本とEU諸国における実収賃金, 間接賃金の比較」『経済学年誌』法政大学大学院経済学会 38巻。
- 金子治平・杉橋やよい(2003)「就業構造基本調査による日本の男女所得格差の要因分解」『神戸大学農業経済』神戸大学 36巻。
- 金子治平・杉橋やよい・山下裕歩(2005)「雇用形態別にみた男女間所得格差の変化—リサンプリング—

- データを用いた所得関数による要因分解」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 34.
- 黒川俊雄・小越洋之助(2002)『ナショナル・ミニマムの軸となる最賃制』大月書店.
- 坂田幸繁(2002)「履歴データにみる職安失業者の失業特性」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 29.
- (2003)「雇用・失業の現状と労働力調査の利用」『統計学』経済統計学会 84号.
- (2005)「就業構造の変容と労働統計マイクロデータの利用」『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所 35号.
- 坂田幸繁・小澤薫(2002)「職安求職来訪者による『失業者』調査の方法と結果の概要」『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 78.
- 里見賢治(2003)「潜在的国民負担率の虚構性」『私鉄文化』私鉄総連 No. 52.
- 杉橋やよい(1997)「労働統計・指標のジェンダーリング—日本を中心に—」『統計学』経済統計学会 72号.
- 杉橋やよい・金子治平(2004)「日本とイギリスにおける男女間の賃金/所得格差の要因分析」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 32.
- 鈴木春子(2005, 2006)「世界の貧困統計(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)」『統計』日本統計協会.
- 橋本俊詔(1998)『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波書店.
- 田原憲司(1997)「日本とアメリカ合衆国の就業構造の統計的比較研究」『千里山経済学』関西大学大学院経済学研究科院生協議会 30号.
- 独立行政法人国立女性教育会館・伊藤陽一・杉橋やよい編(2003)『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性—2003』ぎょうせい.
- 戸塚茂雄(1995)「労働時間短縮問題論考」『研究紀要』青森大学・青森短期大学学術研究会.
- (2001)「労働時間短縮問題再考」『研究紀要』青森大学・青森短期大学学術研究会.
- 豊田尚(1997)「国際機関による途上国の貧困の測定」中央大学経済研究所編『社会保障と生活最低限』中央大学出版社.
- D・ドーリング, S・シン普森編著, 岩井浩・金子治平・近昭夫・杉森滉一監訳(2003)『現代イギリスの政治算術—統計は社会を変えるか』北海道大学図書刊行会.
- 中野純子・伊藤純・伊藤セツ(2001)「日本の障害者雇用における男女差の検討」『学苑(環境文化紀要)』昭和女子大学 No. 737.
- 橋本健二(1999)『現代日本の階級構造—理論・方法・計量分析』東信堂.
- 福島利夫(1997)「社会保障の構造と『国民負担率』」『経済研究年報』大阪経済法科大学経済研究所 No. 16.
- (1999)「日本型パートタイム労働の特質」『阪南論集 社会科学編』阪南大学 35巻2号.
- (2000)「社会保障・社会福祉の日本の構造」岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会.
- (2002)「貧困・社会保障・福祉」国立女性教育会館編『性別データの収集・整備に関する調査研究報告書』内閣府男女共同参画局.
- (2003)「福祉統計のジェンダー問題」『統計学』経済統計学会 84号.
- 藤岡光夫(2000a)「職業別死亡統計の日・北欧比較と年齢別死亡分析」『経済研究』静岡大学 4巻4号.
- (2000b)「人口・就業構造の変動と労働力移動」岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会.
- (2000c)「労働者の健康—就業別死亡統計による分析」, 同上書.
- (2001)「センサスデータによる産業・職業別労働移動の推計」『経済研究』静岡大学 5巻4号.
- 渕本知抄(2000)「日本における失業の代替指標の試算」『千里山経済学』関西大学大学院経済学研究科院生協議会 34巻1号.
- (2002)「失業の代替指標の試算について」『千里山経済学』関西大学大学院経済学研究科院生協議会 36巻1号.
- (2003)「マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究—二部門別産業・職業クロス表と性別隔離指数」『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 83.
- 前田修也(2003)「Amartya Senによる相対的貧困指標の理論と実際」『統計学』経済統計学会 78号.
- 松丸和夫(2002)「職安求職者調査からみた失業の今日的諸相」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 29.
- 水野谷武志(1996)「年間実労働時間とその内的構成および生活時間の国際比較」『経済学年誌』法政大学大学院経済学会 31号.
- (1998)「労使交渉と労働争議」『日本労働年鑑第68集』法政大学大原社会問題研究所.
- (1999)“A Method of International Comparison for Statistics on Working Hours: Annual actual hours and their components”, 『統計学』経済統計学会 76号.

- 水野谷武志(2000)「労働時間・生活時間の国際比較」岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会。
- (2001a)「雇用労働者夫妻の収入労働時間と生活時間配分—東京・ソウル比較を中心に—」伊藤セツ・天野寛子・李基榮編著『生活時間と生活意識—東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から』光生館。
- (2001b)「先進諸国における不払残業時間の国際比較」『統計学』経済統計学会 81号。
- (2004a)「ジェンダー統計視点による労働時間分析—「労働時間の二極化傾向」の再検討」『統計学』経済統計学会 86号。
- (2004b)「雇用労働者夫妻における生活時間配分の研究」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 32。
- (2005a)「収入労働時間および不払残業時間の実態への接近」伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編著『生活時間と生活福祉』光生館。
- (2005b)「性と雇用形態を重視した週間就業時間分布の多重クロス分析」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 34。
- (2005c)『雇用労働者の労働時間と生活時間』御茶の水書房。
- 村上雅俊(2001)「アメリカにおける貧困基準の新たなアプローチについて」『千里山経済学』関西大学大学院経済学研究科院生協議会 No. 34-2。
- (2002)「三つの所得貧困指標とその数理的展開について」『千里山経済学』関西大学大学院経済学研究科院生協議会 No. 36-1。
- (2003)「アメリカにおける標準生計費の研究」『統計学』経済統計学会 No. 85。
- 森博美(1997a)「わが国における外国人の死亡特性について」『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 53。
- (2000)「日本経済と外国人雇用—日系外国人の就労構造の変化を中心に(バブル期以降)」岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会。
- (2005a)「雇用動態類型からみた雇用形態と就業行動」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 34。
- 森博美(2005b)「日本における若年労働市場の構造に関する一考察」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 34。
- 森博美・坂田幸繁・山田茂(2003a)「日本における若者の就業行動分析」『経済志林』法政大学経済学会 71巻1号。
- (2003b)「わが国におけるフリーターの規模について—就業構造基本調査リサンプリング・データによるその推計」『統計学』経済統計学会 84号。
- (2005)「日本におけるフリーターの地域分布について」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 34。
- 森博美・藤岡光夫・良永康平・金子治平(2000)「産業・職業別死亡統計—日・北欧比較と年齢別死亡分析—」『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 64。
- 良永康平(1999)「産業・職業クロス表による全国及び都道府県の死亡分析」『統計研究参考資料』法政大学日本統計研究所 No. 59。
- Fujioka, M. and Iwai, H. (1997) “Statistical Pattern Analysis and its procedure”, *Bulletin of Labour Statistics*, No. 1, ILO.
- Fujioka, M., Mori, H., Yoshinaga, K., Kaneko, J. (2002) “Comparison of occupational mortality between the Nordic countries and Japan, with analysis by age group in Japan, using micro-data and the Statistical Pattern Analysis (SPA) method”, *Bulletin of Labour Statistics*, No. 1, ILO.
- Iwai, H, Fujioka, M., Yoshinaga, K., Sugihashi, Y. (2002) “A comparative study of the gender factor in employment structure by industry and occupation in Great Britain and Japan using micro-data and the SPA method”, *Kansai University Review of Economics*, No. 4, Economic Society of Kansai University.
- Iwai, H and Murakami, M. (2005) “A comparative study of unemployment and unstable employment indicators in Great Britain and Japan using micro-data”, *Kansai University Review of Economics*, No. 7, Economic Society of Kansai University.
- Mori, H. (1997b), *Immigration Policy and Foreign Workers in Japan*, Macmillan.

第21章 中国統計

—— 社会統計学は中国经济研究に貢献したか ——

矢野 剛

はじめに

本稿は筆者の研究上の立場—統計を利用して中国经济の実証分析をおこない実態解明をすることに興味を持つ立場—からのレビューである。その観点から経済統計学会会員による中国統計研究および数量的手法による中国经济研究の成果が他にはない特色と強みを持ちうる可能性を論じ、次の10年において経済統計学会が日本の中国经济数量分析をリードする一角となる未来を展望する。

数量的手法を用いた中国经济研究には、既に世界中に分厚い蓄積があり、現在も日々業績が重ねられつつある。殊に経済学系英文学術誌の世界では、中国经济研究のほぼ100%が数量的手法を用いたものとなっている。地域研究の色合いが強く必然的に記述的分析に比重のかかっていた日本の中国经济研究でも、中国の高度経済成長に刺激された他分野の経済学研究者の新規参入が増えている。その結果、日本の中国经济研究においても数量的手法による研究の絶対量および割合が増加しつつある。このような分野状況であるため、経済統計学会会員による中国統計研究および数量的手法による中国经济研究(日中比較等を含む)の業績は、量的には当該分野の一部を占めるに過ぎない。しかし、その中には経済統計学会が伝統的に蓄積してきた強みを活かした研究も決して少なくない。また上記の理

由により相対的に立ち後れてきた日本の数量的手法による中国经济研究の水準を押し上げ、世界的水準に迫る努力をおこなっていると評価できる業績も散見される。そこで本稿では、強みの発揮とキャッチアップへの努力という観点から、中国经济研究における経済統計学会会員の業績の位置づけとその意義を振り返り、今後の課題を明らかにしてみたい。

1. 統計方法論および統計制度論

統計方法論および統計制度論、いわば統計そのものに関する議論は、経済統計学会が伝統的に強みを持ってきた分野である。また近年の中国GDP統計(信憑性)論争にみられるように、中国統計研究においても大変重要な分野である。そのため、この節では強みの発揮という観点から、近10年経済統計学会会員がこの分野においてどのような学術的貢献を成し遂げてきたのかをみていきたい。

1.1 中国統計方法論

まず過去10年間で5回にわたって開催された日中経済統計学シンポジウム(1995年北京会議, 1997年大阪会議, 1999年浙江省嘉興会議, 2001年東京会議, 2004年広西省桂林会議)における最大のテーマである中国統計方法論をめぐる議論を取り上げなくてはならない。議論の骨子は次のようなものである。従来社会統計学が中国統計学界の主流派をな

してきたが、近年国際的に通用する先進的科学として数理統計学の進出が目覚ましい。当初、すなわち社会統計学派と数理統計学派の勢力が未だ拮抗していた時代、両派を併せて「大統計学」として括られるべきであるという議論から始まったが、その後「大統計学」内部で両派統計学のどちらが主流であるべきかという議論の中で社会統計学派は後退を続ける。そして最近年に到っては、数理統計学が事実上主流派の座を占めるという現実の下で、中国の統計学としては数理統計学だけがあれば十分であり社会統計学を包含した「大統計学」なるものは不要であるというという議論が出るまでに社会統計学の劣勢が進んでいる。その中で社会統計学の存在理由やアイデンティティを基礎づけられる社会統計学方法論はないものかというのが基本的な問題意識である。それに対し同様の弱体化過程を危惧する日本の社会統計学派が上記の問題意識を自らのものとしても捉え、日中の社会統計学派で議論がおこなわれてきた。この問題に対し日本側から最も明確な提案をおこなっているのが大西(2000, 2003), Ohnishi(2004)である。まず大西(2000)においては、経済学理論(主流派経済学およびその摂取によって発展したマルクス経済理論)を重視した統計学として社会統計学を再定義すべきであるという提案がおこなわれている。それを踏まえて、大西(2003), Ohnishi(2004)は経済学理論重視統計学の自らの実践として、計画経済期から現在に至る改革期までの中国経済を「社会主義」や「移行経済」と捉えるよりも、低開発下での国家主導資本蓄積(資本主義育成)体制すなわち「国家資本主義」と捉える方が、正確かつ視野を中国一国に限定させない普遍性を持っているという認識枠組みを提示している。従って、一種の資本主義経済であったし今もそうである中国経済を分析す

る理論枠組みとしては、伝統経済から資本主義経済への転換という経済開発における普遍的な(計画経済に限定されない)過程を取り扱ってきた開発経済学が適格的であるし、それに整合的な実証分析手法として計量経済学分析その他の数量分析手法を使用した中国经济分析が推奨される。この議論を中国統計方法論を離れてもっと普遍的な言い方に敷衍してみると、次のようになるだろう。現存の経済体制は(生産力に規定されて)何らかの段階にある資本主義経済であり、その現実経済=資本主義経済分析の理論として主流派経済学とマルクス経済学は本来同根なのである。前者は多くの研究者が参加した一大プロジェクトであり、その中で緻密で論理無矛盾な体系やアイデアが蓄積された点に長所があるのに対し、後者は出発点から持っている歴史的視野の長さを長所としているという違いだけがあると考えた方がよい。ということは、何を主流派経済学とよび何をマルクス経済学とよぶかは通常思われているよりも固定的ではなく、主流派経済学の分析装置(経済主体の最適化行動やその社会的帰結としての均衡)に全面的に依存したマルクス経済学も可能である。当然分析対象を観察し情報を集約する道具である統計的手法、数量分析手法の採用に関しても、両派で何らかの区別をすべき合理的な根拠はないだろう。ここまで敷衍すれば、中国統計方法論を超えて社会統計学の一般的な方法論、すなわち経済統計学会全体の方向性の提案となる。この提案に対する中国社会統計学派の反応は必ずしも明確ではない。また彼らが提示する方法論でも、社会統計学の意義を強調したいというモチーフは十分に伝わるものの、今後の社会統計学はどのようなものであるべきかという方向性は明確ではない。従って、本稿では個別の報告内容に立ち入る紹介はしないことにする。それに替えて、

過去10年間の日中経済統計学シンポジウムにおける中国側報告の変質を指摘し、それに関する私見を述べてみたい。

実はこの中国統計方法論問題への中国側の熱意は近年冷めてきているように思われる。最近の桂林会議(2004年)は他の日中統計学国際会議との共同開催であるという理由により、中国社会統計学系統の参加者の顔ぶれが従来とは相当変わっている。そのためこの桂林会議は時系列変化の比較対象とはしないが、それでも前回東京会議(2001年)ではそれ以前の3回の会議と比して方法論に関する中国側報告が顕著に減少している。それに代わり通常の計量経済学的実証分析の増加が目立つ。つまり、中国社会統計学派は数理統計学・計量経済学に関する一定の技術的キャッチアップを果たしつつあり、その成果を披露したものと捉えられる¹⁾。そして自分たちも数理統計学に関する技術的キャッチアップをして国際的な科学の装いをとれるようになった以上は、もはや社会統計学独自の意義を考える方法論は不要である、という言明を行動で示したものと解釈することは自然であろう。このような変化を当然のこととして看過してよいだろうか。中国統計方法論問題の本来の目的意識—統計作成や統計利用に際しては数理統計学のような狭義の技術学以外にも考えるべき問題がある—は、個々の研究者が如何なる技術を習得したかということとは独立に今でも有効な問いである。むしろ、技術を習得し無用の複合感情に毒されることが無くなった条件の下でこそ、上記の問題により発展的な回答を与えることが出来るであろう。これは中国社会統計学派に対する疑念に留まらず、日本社会統計学派への提言でもある。繰り返せば次のようになる。現在基本的な数理統計学や計量経済学ディシプリンの普及は経済統計学会内部でも相当程度進んでいる。

そのディシプリンの基礎の上に立ってこそ有益な社会統計学方法論論議がなされるということがもっと強調されてもよいと筆者は考える。

1.2 中国GDP統計論争

次に近年一般世論をも巻き込んだ中国統計に関する中国GDP統計論争に対する経済統計学会員の貢献に触れよう。論争の発端は米国における中国经济研究の老大家Rawskiが中国経済研究専門学術誌*China Economic Review*²⁾に公表したRawski(2001)である。その趣旨は次のようなものである。1990年代末からの中国GDP統計は実態より明らかに過大推計されている。その根拠は、例えばエネルギー消費がマイナス成長なのにGDPは高い成長率を実現しており(GDPのエネルギー消費弾力性がマイナス)、このような統計間の不整合の原因はGDPの過大推計にある。そこでRawski(2001)は独自のGDP代替推計を提示しており、そこではエネルギー消費がマイナス成長(-6.4%)を記録した1998年のGDP成長率は-2%~2%、エネルギー消費が僅かにプラス成長(1.1%)であった2001年でもGDP成長率は3%~4%といずれも中国公式統計よりは遙かに低い成長率が推計されている。この論文自体は中国经济(あるいは開発経済学)研究者のみが講読するであろう専門誌に掲載されたものだが、米国および日本に存在した中国警戒ムードや反中の心情をおそらく背景として、*News Week*(April 8, 2002)、*Business Week*(April 1, 2002)、『文藝春秋』(2002年8月号)といった一般メディアにまでその論旨が取り上げられ広く世人の注目を集めた。この問題に対して統計の品質を吟味する伝統を持つ経済統計学会は日本の中でもいち早く反応している³⁾⁴⁾。『統計学』第83号(2002年9月)で「特集 中国のGDP

統計」が生まれ許(2002), 張(2002), 大西(2002)が見解を寄せている。そこで許(2002)は中国GDP統計作成にあたる国家統計局の立場からGDP統計の歴史, 作成・公表の仕方, 問題点を紹介し, 張(2002)はRawski(2001)の中国GDP統計批判自体を統計的に検証している。また大西(2002)は各方面からのRawski(2001)への反論の論点を紹介している。特に, そこで中国国家統計局に属する許(2002)は中国GDP統計作成プロセスを相当程度詳しく紹介しており, この問題に関心を寄せる研究者に貴重な情報を提供している。また張(2002)はRawski(2001)GDP代替推計に対してかなり詳細な統計手法上の検証と批判をおこなっており, Rawski(2001)GDP代替推計に対して「やや極端である」(大橋, 2005, 41ページ)とする研究者の一般的な感覚を理論的に基礎付ける重要な作業であろう。この特集の後も『統計学』誌上で, 小川(2003)はRawski(2001)が論じたエネルギー消費とGDP成長率問題の更なる検討を試み, 張(2005)も現在の中国統計の品質を吟味している。現在, 世上あるいは中国研究界では通例のごとく中国GDP統計問題に対する一過性の関心が薄れかけているが, 中国マクロデータ使用時にこの問題を考慮する必要性が低いことが証明されたわけではない。今後は中国マクロデータの実際の利用者, 特に計量・数量分析(マクロモデル・CGE分析, 時系列分析)をおこなう実証家達に向けて, 件のマクロデータ推計誤差問題が実際の分析に及ぼす影響や対処法を探っていくことが有益であろう。そこまで到達すれば, 中国マクロデータの問題点を指摘することにより中国統計利用を萎縮させるという後ろ向きの効果を克服し, 社会統計学の観点から中国経済の実証分析を進歩させるという発展的な貢献がなされたという評価を広く得られると確信する。

1.3 中国統計作成および制度論

様々な中国統計作成および制度論においても, 近10年間に経済統計学会会員による様々な成果が上がっている。

その中でも一橋大学経済研究所と京都大学農業経済学グループが深く関与した中国農家・農村データ作成を最初に紹介しよう。これは辻井博(京都大学農学部), 松田芳郎(東京国際大学経済学部), 寶劔久俊(アジア経済研究所), 仙田徹志(香川大学農学部)の4名を中心として, 中国で収集されてきた農村マイクロデータの重要性を認識し, 中国では各年の横断面データとしての取り扱いのみをされてきた農村マイクロデータを, パネルデータとして連結・再構成することにより更に高度な分析をおこなおうとする研究プログラムである。対象となった原データは中共中央政策研究室と農業部農村固定観察点弁公室によって調査が実施されてきた固定観察点調査データである。そこから20%サブサンプルが抽出され各種データのパネルデータ化がおこなわれている。中心となるのは農家マイクロデータであり, その規模は54村・約4000~5000戸に及んでいる⁵⁾⁶⁾。この研究プログラムは, 経済主体のミクロレベルの行動を明示的に分析枠組みに取り込みその枠組みに整合的なマイクロデータを用いて実証作業をおこなう「開発のミクロ経済学」の台頭を意識しており, 国際的な場への学術的貢献を意図したものだと思われる。その農家パネルデータの規模や質, 払われている注意の細密さからみてそこからの実証成果は国際的な公表を狙いうるであろう。また当データを用いた実証分析が既に試行的に始められている。その成果の紹介は下段のミクロ計量分析の箇所でおこなう。

産業連関表作成作業における貢献もある。泉弘志(大阪経済大学経済学部), 李潔(埼玉

大学経済学部)を中心としたグループでは、日中間での産業別購買力平価を推計し、それに基づき日中間で統合・連結された産業連関表実質値データを作成している。1985年、1987年、1990年、1995年の4時点においての統合・連結作業がおこなわれている。作業の詳細はLi et al.(1995), 李(2005a), 李(2005b)等で紹介されている。この日中産業連関表統合・連結の狙いは様々な日中比較を産業連関分析の枠組みの中でおこなうことにあるだろう。日中間に限定されず国際的に産業連関表を統合・連結し、その上で様々な分析をおこなうことは当グループの一大プロジェクトと言うにふさわしく、系統的な論文が公表されている。それらについては下段の産業連関分析の箇所で紹介したい。

直接の統計作成ではなくても統計作成に関わる制度の吟味もまた重要な作業であるし、それは経済統計学会の伝統に棹さす領域の仕事でもあろう。未だ十分な公表論文としては発表されていないものの、北倉公彦(北海学園大学経済学部)、孔麗(北海学園北見大学商学部)らは中国農業センサスの吟味をおこなっている⁷⁾。経済統計学会第46回全国大会(2002年、於北海学園大学)での両名の報告「第1回中国農業センサスに関する考察—調査方法、調査項目とその定義等に関する日本との比較—」(第1セッション)を経て、翌年経済統計学会第47回全国大会(2003年、於松山大学)の北倉報告「第1回中国農業センサスにおける正確度の確保措置—日本との比較において—」(第6Aセッション)では中国農業センサスの正確度確保措置の吟味にまで踏み込んでいる。引き続き中国農業統計作成に関わる制度あるいは統計自体に関する吟味を進め、実際の統計利用をおこなう中国農業・農村研究者が実証分析をおこなう際に如何なる点に留意すべきで、その留意がおこな

われない場合に具体的にどのような悪影響が生じるか、その際の対応策は何かといった点を明らかにする水準にまで研究を到達させることを筆者は希望する。そのためには、純粋な制度論に留まらず中国農業・農村実証分析を実際におこなう研究者との連携、あるいは自ら計量・数量分析に関わっていく姿勢が必要であろうと考える。

川副延生(名古屋商科大学)もまた中国各種統計作成やそれに関わる制度の吟味を続けている。川副(1995, 2002)は中国物価統計を巡る問題を取り扱っている。川副(1995)では、小売物価指数作成の対象となる品目規定の都市間での相違と時系列上で変更について考察している。また、川副(2002)では中国消費者物価指数作成方法について、都市の選定状況と指数計算法の二点の適切性を検討している。物価統計の他にも、川副(1998)では、中国国家計調査における都市選定方法について検討を行い、より統計学的に望ましい都市選定方法への修正提案をおこなっている。更に近年は、経済統計学会第47回全国大会(2003年、於松山大学)の川副報告「中国における医療費の増加とその影響」(第6Aセッション)や日中経済統計学シンポジウム2004年広西省桂林会議での報告Kawazoe(2004)において中国医療統計の問題を追求している。この一連の研究に関しても筆者が希望することは上と同じで、今後の継続的な研究の成果が実際にデータを使用する実証家達に明確な注意や警告を与えるものとなることを願うものである。

以上みてきたように中国統計方法論、そして統計作成および統計制度論分野においては、経済統計学会員の業績は日本における当該分野の研究をリードしているといつて良いだろう。しかし、これは経済統計学会が社会統計学を専門とする学会である以上当然のこととも言える。すなわち比較的狭いある特定分野

では、経済統計学会が優位性を示してきたとする慎重な評価が妥当であろう。問題はそれがより広い中国経済研究全体をリードできる成果に結びついている否かである。以下ではその中国経済研究の有力な一部をなす中国経済数量分析分野における会員の貢献を振り返ってみよう。

2. 統計を用いた数量分析

ここでは近年日本でも増加しつつある数量的手法による中国経済研究の中で、経済統計学会会員による中国経済の数量分析が、どのような学術的貢献や独自性の発揮を成し遂げてきたかを振り返る。いわば、世界水準へのキャッチアップという観点から、会員の業績の位置づけを探る。

2.1 産業連関分析

現在中国経済研究(もっと広くとれば移行国経済研究ないしは開発経済学研究)分野の代表的経済学系英文学術誌では産業連関分析による論文を見受けることは殆どない。それに比して日本の中国経済研究では、産業連関分析が相対的に盛んである⁸⁾。例えば近年では、産業連関表の作成成果としてInstitute of Developing Economies - JETRO(2003)、産業連関表による分析としてはOkamoto and Ihara(2004)、市村・王(2004)のような代表的な成果が公表されている。特に地域間産業連関分析に対する関心が高い。これは、第一に中国が広大な国土を有していることから各地域が一つの自立的な経済を形成しており、研究者としては地域経済間の依存関係・中国経済全体の空間構造への関心をかき立てられることに起因している。第二に中国内部での地域間経済格差の大きさが、先進地域と後進地域間の経済構造上の関連を解明すべき重要課題と

していることが挙げられる。上に紹介した4つの代表的成果のいずれもが地域間産業連関分析に関するものである⁹⁾。経済統計学会においても雪合来提(2004)が新疆ウイグル自治区を中心とした地域間産業連関分析をおこなっている。これは、Institute of Developing Economies - JETRO(2003)の8地域間産業連関表を更に分割して9地域間産業連関表を作成し分析をおこなうもので、その発展・応用を目指したものと言える。李(2004)もまた省レベル集計(マクロ)データを用いて中国地域間経済格差の分析をおこなっている。ただしこれは経済学ベースの分析手法である産業連関分析や回帰式を用いた計量分析によるものではなく、社会学ベースの因子分析や相関分析を中心としたものである¹⁰⁾。

もちろん地域格差問題以外にも、各分野で産業連関表を用いた分析が試みられている。任・黄(2003)は産業連関分析の枠組みを用いて中国のエネルギー効率改善効果の大きさを計測している。環境問題への産業連関分析からのアプローチである。また木下(2002)は、産業連関分析の一つのバリエーションであるDPG(比例的成長からの乖離)分析を用いて、中国成長主導産業の成長要因を需給両面から明らかにすることを試みている。

先に紹介した泉・李グループの国際的産業連関表統合・連結作業からも、多数の成果が生まれている。1990年日中統合産業連関表からは日中価格差要因分析(李, 2005c)および日中産業別TFP(全要素生産性)比較(李, 2005d)という成果が、1995年日中統合産業連関表からも日中エネルギー消費構造比較(李, 2005e)が生み出されている。1990年日中価格差要因分析(李, 2005c)の1995年版である1995年日中価格差要因分析は戴(2004)に引き継がれている。この戴(2004)は独自推計した1995年日中統合産業連関表を使用し

ているが、その推計作業自体が泉・李グループの系統的な作業成果の一環であろう。

今後も盛んにおこなわれるであろう中国経済に関する産業連関分析に対する希望を述べておく。産業連関分析には、線型モデルという大変に制約的な理論的仮定がある。この仮定こそが産業連関分析の計算作業を簡便化しているのであるが、その制約の強さすなわち短所が産業連関分析の長所を損なわないことを確認できる分析テーマ選択やモデル設定をする必要がある。例えば地域や産業部門を細かく分割した非常に多数の部門からなるモデルによるシミュレーション分析をおこなうことは、計算量問題からマクロ計量モデルやCGEモデルでは現実には実行困難であることが多く、計算量を節約できる産業連関分析の長所が十全に活かせるテーマである。更には、産業連関分析の長所と短所を踏まえるということは、他のシミュレーション分析ツールであるマクロ計量モデル分析やCGEモデル分析の長所と短所を理解することと同じである。それらシミュレーション分析手段を必要に応じて産業連関分析と代替的に採用できるような技量を身に付けることにより、「産業連関分析の専門家」という狭い技能枠から、中国経済の実証分析を志す「シミュレーション分析の専門家」に成長されることを筆者は待望する。

2.2 マクロ計量モデル・CGEモデル分析

産業連関分析とマクロ計量モデル・CGEモデル分析はシミュレーション分析を主体とする点では共通している。ただし上でも少し触れたように、経済理論的な観点からは産業連関分析より制約的な仮定の少ないマクロ計量モデル、更にはCGEモデルによる分析の方が望ましいことは確かである。ここでは、経済統計学会員が関与したそれらの試みを紹

介してみよう。日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業「アジア地域の環境保全」の一環として中島他(2002)は、環境シミュレーションのため、地域特性を考慮した中国マクロモデルを開発している。同モデルは工学的情報をもモデル内に反映させた独自性の高いものであり、30省・数十産業への分割をおこなった大規模なモデルでもある。中島他(2002)は、同モデルを使用して幾つかの環境新技術の環境・経済への影響をシミュレートしている。中国の環境問題へのシミュレーションアプローチとして、今後同分野のベンチマークとなる重要な貢献であろう。黄(1998)もまた中国環境シミュレーション分析(エネルギー課税効果分析)をおこなっている。ただしそこで用いられているのは、市場における需給均衡とそれをもたらす均衡価格を明示的にモデル内に取り込んだCGEモデルであり経済理論への基礎付けは一層厳密なものとなっている¹¹⁾。財政・金融といった中央政府にとっての中心的政策課題を分析するためのマクロ計量モデル分析としては尹(2003)があり、そこでは中国の20数年間にわたる漸進的経済改革の政策効果分析がおこなわれている。尹(2003)が中国国内マクロ計量モデルであるのに対して、大西他(2003)は中国を中心とした国際連結マクロ計量モデルを用いて中国の国際経済関係を分析している。その他、中国国内労働力移動(「民工潮」という特定の問題をマクロ計量モデルを構築して分析したものとしてOhnishi and Mao(2001)があり、中国全体ではなく新疆ウイグル自治区という1省についてのマクロ計量モデル作成の試みとして大西(2000)がある。

日本国内での産業連関分析とマクロ計量モデル・CGEモデル分析の一定の蓄積を考えると、今後は準備作業としての様々な産業連関分析をおこない、その土台の上に立った大

規模かつ現在の中国経済の特徴を織り込んだ中国国内CGEモデル分析プログラムがあっても良いと筆者は考える。海外ではLloyd and Zhang eds.(2001)が相当体系的なCGEモデル分析を展開しており、中国国務院でも開発研究中心のLi and Zhai(2000)が独自のCGEモデルを作成し分析をおこなっていることを情報として付加しておく。

以上の2.1および2.2はシミュレーションを中心とした数量分析の紹介であったが、計量分析の伝統的な使用法—推測統計学により推定結果から仮説をテストする—をマクロデータを用いておこなった分析もある。井上・木下(2000)は中国主要産業の生産性に対する外資の影響を省レベル集計(マクロ)データを用いた回帰により分析しており、任(2000)は中国TFP成長率の要因分析をおこなっている。しかし、これらの論文が追求した課題は、データの使用可能性がそれを許せばマイクロデータによる分析がより望ましい性質のものである。そして現在の経済学実証分析における標準的水準を考えるなら、データ使用可能性の追求も含めマイクロデータによる再検討が推奨されるものであろう¹²⁾。

その他に数量モデル分析とは異なるがマクロデータを用いた分析の一つとして資金循環分析があり、張南(広島修道大学商学部)は張(2000)等で中国経済に関する資金循環分析を活発に公表している¹³⁾。

2.3 ミクロ計量分析

英文学術誌での中国経済研究では(のみならず、開発経済学あるいは経済学実証研究全体において)、マイクロデータを用いて経済主体の行動レベルから計量分析をおこなうアプローチが有力になっており、ほぼ実証研究の主流を占めると言って良い。日本でも、このアプローチが散見されるようになってきてい

るが、その中で会員がどのような学術的貢献を果たしているかを検証する。

上記1.3で紹介した固定観察点調査20%サブサンプル農家パネルデータからは、例えば仙田(2005)のような成果が上がっている。同論文は中国農村における農地地代決定要因を、様々な確度から注意深くかつ農家マイクロデータの利点を活かしつつ分析したものである。そして、これは農家経済行動に関するミクロ計量分析への世界的な流れを明らかに意識したものであり、国際的な場への学術的貢献を意図しているだろう。大西他(2005)も同じく農家マイクロデータを用いて新疆ウイグル自治区の貧困地区の分析をおこなっている。農業分野以外では、白石(2002)がミクロレベル企業データを用いて中国公営企業の利潤決定要因を考察している。これも実態への目配りの上に、企業マイクロデータから詳細に情報を引き出したものである。木下(2000)もまたミクロレベル企業データを用いて、中国に進出した外資系企業から地元企業へ向けての技術スピルオーバー(漏れだし)の可能性を探っている。陳(2000)は同様に企業マイクロデータを用いているが、分析の対象となったのは企業が直面する流動性制約という企業金融の問題である。その他筆者自身関わったものとしてYano and Shiraiishi(2004)、Shiraiishi and Yano(2004)等があり、いずれも国際的な研究の展開を十分に意識している。

以上みてきたように、この分野においても未だ数は少ないものの経済統計学会員による着実な貢献が蓄積されている。またそれらの多くは国際的な場への公表を意識しており、その可能性をも持つものである。冒頭の語句を借りれば、日本の数量的手法による中国経済研究の水準を押し上げ、世界的水準に迫る努力をおこなっているのである。しかし現在の到達水準は冷静に認識されなくてはならな

い。上に紹介した各業績(あるいは日本の当該分野の業績の殆ど)は基本的に、既に一定の評価を受けた先行研究の改良版・発展版であり、アイデア・分析枠組みの新規性が乏しいという弱点がある。世界をリードする水準に到達するには、理論や計量技法の習得、当該分野の研究状況の理解、独自データの作成といった最低限の到達事項を踏まえた上で、それを超えて研究のアイデアや枠組みにおける新規性を打ち出すあるいは創造することが必須であろう。そのためには第一に、分析のアイデアや枠組みをつくる基礎作業となる現地調査を周到なプログラムのもとで徹底的におこなうことが推奨される。そして第二に、ここでも統計方法論・制度論分野における知見と連携することが新規性を持ったアイデアや枠組みにつながる可能性がある。

総括すれば、数量的手法による中国経済研究分野においても、経済統計学会員の貢献は日本国内においては一定の水準に達しているが、統計方法論・制度論ほどのアドバンテージはないと考えるのが正当な評価であろう。

今後の課題

経済統計学会から日本の中国経済数量分析をリードする成果を生み出す一つの道筋は、本稿第1節でみた統計方法論・制度論における蓄積あるいは強みが、統計を使用した実証研究上如何なる利点に転化するのかを明確にすることであろう。一言で表現すれば、統計自体に強い数量分析へ、である。この作業を一人の研究者がやり遂げるのは理想的であるが現実には難しい、あるいは率直に言えば殆ど不可能であろう。それにはおそらく統計方法論・制度論を得意とする研究者と経済理論・計量経済学に強みを持ち実際の実証分析に従事する研究者とのコラボレーションが欠

かせない。これこそが今後の課題である。

注

1. とは言えその分析は不正確な運用をしばしば含むものであり、技術的な完成度は未だしというのが筆者の正直な感想であった。
2. *China Economic Review* 同号(vol. 12 no. 4)ではRawski(2001)も含めた中国統計に関する特集が組まれた。
3. 筆者の知る限り『統計学』以外の日本の学術誌中で中国GDP統計問題を正面から取り上げたものは、Kojima(2002)、Movshuk(2002)、小島(2003)、梶谷(2003)であり、これらは全て『統計学』第83号の中国GDP統計特集(2002年9月)の後に公表されている。
4. また趙(1998)は、既に1998年段階で中国政府統計に存在する質の問題を論じている。
5. 同データの意義、パネル化手続き、他の中国農家データの中での位置づけについては松田・寶劍(2005)、寶劍・仙田(2005a, 2005b)が詳細に述べている。
6. その他村データ、郷村企業データも含まれている。
7. 一部は孔麗(2003)として公表されている。
8. また、他の国・地域の分析ではマクロモデル・CGE「計算可能な一般均衡モデル(Computable General Equilibrium model)」モデル分析を用いるケースでも産業連関分析で代用することも多いように思う。
9. 地域間産業連関問題以外の視点に立つ中国産業連関分析の業績としては、藤鑑(2001)が体系的なものとして挙げられる。
10. しかし、問題の立て方や認識枠組みは経済学のそれに近いように思われる。
11. その他のCGEモデル分析としては、尹(2002)が自由貿易協定の効果を評価するために中国経済CGEモデルを構築し分析をおこなっている。ただし、紙面の制約からかそのモデルの詳細は紹介されていない。
12. 省レベル集計(マクロ)データを用いて国有企業における過剰雇用推計をおこなった秦(2004)についても同様の課題を指摘できる。
13. その他、本来なら時系列分析についても述べなければならなかったであろう。海外では為替レート・株式市場の分析を中心として、かなり活発に

中国経済データを用いた時系列分析がおこなわれている。経済統計学会員中には、時系列分析による中国経済研究の業績は数少なく陳(1997)のECMによる貨幣需要関数の研究が見受けられる程度である。

参考文献

市村真一・王慧炯編(2004)『中国経済の地域間産業連関分析』(ICSEAD研究叢書2) 創文社。

井上祐一・木下英雄(2000)「中国主要産業の生産性に対する地域特性と外資の影響」『統計学』経済統計学会 第79号。

尹清洙(2003)「中国経済のマクロコントロール」大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社 第4章。

——(2002)「日韓自由貿易協定と日中韓自由貿易協定—多部門国際連結計量経済モデルとCGEモデルによる分析—」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 28 第4回日本・中国経済統計学国際会議。

大西広(2000)「新疆ウイグル自治区計量経済モデルの構造とシミュレーション」『調査と研究』京都大学 第20号。

——(2002)「中国GDP論争と社会統計学の課題」『統計学』経済統計学会 第83号。

——(2003)「中国経済分析の方法について—『中国経済の数量分析』を編集して—」『中国経済学会第2回大会研究報告要旨集』。

大西広・黄明雲・木下英雄・尹清洙・雪合来提馬合木提・馬志明(2003)「能動に転じる国際関係」大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社 終章。

大西広・阿不里克木艾山・阿不都外力依米提・白石麻保(2005)「南新疆貧困地区における農家経営の実態について」調査と研究』京都大学 第29号。

大橋英夫(2005)『現代中国経済論』, 岩波書店。

小川雅弘(2003)「中国GDP統計に関する所論」『統計学』経済統計学会 第84号。

梶谷懐(2003)「中国の「市場経済移行」の評価をめぐって」『比較経済体制研究』第10号。

川副延生(1995)「中国における小売物価指数の調査銘柄の変更について」『統計学』経済統計学会 第68号。

——(2002)「中国各省の消費者物価指数」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 28 第4回日本・

中国経済統計学国際会議。

木下英雄(2002)「中国における輸出志向型発展と適正技術採用の効果」『研究所報』法政大学日本統計研究所 No. 28 第4回日本・中国経済統計学国際会議。——(2000)「中国における技術スピルオーバーの計測—河南省個別企業データの分析から—」『調査と研究』京都大学 第20号。

許憲春(張南訳)(2002)「中国の国内総生産の計算について」『統計学』経済統計学会 第83号。

黄愛珍(1998)「CGEモデルによる中国の大気汚染シミュレーション分析」『統計学』経済統計学会 第75号。

孔麗(2003)「第1回中国農業センサス」『統計学』経済統計学会 第84号。

小島麗逸(2003)「中国経済統計の信憑性—GDP推計—」『アジア経済』第44巻5・6号。

雪合来提馬合木提(2004)「新疆ウイグル自治区を編入した中国9地域間産業連関表の作成」『調査と研究』京都大学 第29号。

白石麻保(2002)「中国における公営企業の利潤決定要因—企業民営化との関連において—」『統計学』経済統計学会 第83号。

秦小栗(2004)「中国における国有企業と三資企業の生産性格差に関する一考察」『統計学』経済統計学会 第86号。

仙田徹志(2005)「中国農村における農地地代の決定要因に関するミクロ統計分析」辻井博・松田芳郎・浅見淳之編『中国農家における公正と効率』多賀出版 第三部第4章。

戴艶娟(2004)「日中産業部門別価格格差の要因分析—1995年日本と中国の産業連関表を使用して—」『統計学』経済統計学会 第86号。

張南(2002)「中国GDP統計批判の統計的検証」『統計学』経済統計学会 第83号。

——(2005)「中国の経済統計と国際的統計品質—第7回中日経済統計専門家会議—」『統計学』経済統計学会 第88号。

趙彦雲(李潔訳)(1998)「中国政府統計の質について」『統計学』経済統計学会 第75号。

陳力陽(1997)「中国の貨幣需要関数とその安定性」『調査と研究』京都大学 第14号。

——(2000)「中国工業企業の設備投資と内部資金に関する実証分析—福建省のミクロデータを用いて—」『調査と研究』京都大学 第20号。

滕鑑(2001)『中国経済の産業連関』, 溪水社。

中島隆信・朝倉啓一郎・中野論(2002)「中国地域モデ

- ルの開発と環境シミュレーション」Working Group V編『アジアの経済発展と環境保全第5巻：中国・東アジアの経済発展・環境・技術に関するモデル分析』慶應義塾大学産業研究所 第4章.
- 任文(2000)「中国経済の全要素生産性分析」『調査と研究』京都大学 第20号.
- 任文・黄愛珍(2003)「増大するエネルギー消費と環境政策」大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社 第6章.
- 寶劔久俊・仙田徹志(2005a)「固定観察点調査における20%抽出農家データのデータ・マッチング」辻井博・松田芳郎・浅見淳之編『中国農家における公正と効率』多賀出版 第I部第2章.
- (2005b)「個票を利用した中国農家調査研究の概要とその特徴」辻井博・松田芳郎・浅見淳之編『中国農家における公正と効率』多賀出版 第I部第3章.
- 松田芳郎・寶劔久俊(2005)「固定観察点調査データの統計的意義」辻井博・松田芳郎・浅見淳之編『中国農家における公正と効率』多賀出版 第I部第1章.
- 李潔(2005a)「日中1990年購買力平価の推計と産業連関表実質値データの構築」李潔著『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版 第1章.
- (2005b)「日中1995年購買力平価の推計と産業連関表実質値データの構築」李潔著『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版 第4章.
- (2005c)「1990年産業連関表実質値による日中価格格差の要因分析」李潔著『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版 第2章.
- (2005d)「日中産業別全要素生産性の水準と時系列変化に関する実証分析」李潔著『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版 第3章.
- (2005e)「1995年実質値による日中エネルギー消費構造の比較」李潔著『産業連関構造の日中・日韓比較と購買力平価』大学教育出版 第5章.
- 李復屏(2004)『中国経済改革と地域格差』昭和堂.
- 大西広(2000)「日本社会統計学派関于中国“大統計学”争論的発言」王持位等編『第三屆中日社会経済統計学国際研討会論文集』首都経済貿易大学出版社(中国語).
- (邦訳 大西広(2000)「中国「大統計学」論争への日本社会統計学からの発言」『統計学』経済統計学会 第78号.)
- 張南(2000)「亜州金融危機と中国的資金循環」王持位等編『第三屆中日社会経済統計学国際研討会論文集』首都経済貿易大学出版社(中国語).
- Akita, T., K. Kawamura And B. Xie (1999), “The Regional Economic Development of Northeast China: An Interregional Input-Output Analysis.” *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, vol. 1 no. 1.
- 沈金虎(1999) “An Analysis of Household Food Demand in Urban China.” 『統計学』経済統計学会 第77号.
- Institute of Developing Economies-JETRO (2003), *Multi-regional Input-Output Model for China 2000*, Statistical Data Series No. 86, Institute of Developing Economies-JETRO, Chiba.
- Kawazoe, N. (2004), “Analysis of Urban Medical Support to Villages Based on Government’s Materials in China.” Proceedings the 8th China-Japan Symposium on Statistics.
- Kojima, R. (2002), “On the Reliability of China’s Economic Statistics with Special Reference to GDP” *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, vol. 4 no. 1.
- Li, J., Izumi, H., and Nakajima, A. (1995), “The Harmonization of Chinese and Japanese Input-Output Tables by using PPP.” *Journal of Input-Output Analysis* 環太平洋産業連関分析学会 vol. 2 no. 3.
- Li, S. and Zhai, F. (2000), “A Computable General Equilibrium Model for The Chinese Economy.” in L.R. Llein and S. Ichimura eds., *Econometric Modeling of China*, World Scientific, Singapore.
- Lloyd, P. and Zhang, X.-G. eds. (2001), *Models of Chinese Economy*, Edward Elgar, Cheltenham, UK-Northampton, USA.
- Movshuk, O. (2002), “The Reliability of China’s Growth Figures: A Survey of Recent Statistical Controversies.” *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, vol. 4 no. 1.
- Ohnishi, H and Mao, S. (2001), “An Econometric Model for Domestic Migration in China.” *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, vol. 3 no. 1.
- Ohnishi, H. (2004), “China: Socialism or Capitalism?: A Marxist=Neo-classical Understanding.” a presented paper for International Conference at National Chengchi University (Taiwan).
- Okamoto, N. and Ihara, T. eds. (2004), *Spatial Structure and Regional Development in China*, Development Perspective Series No. 5, Institute of Developing

- Economics-JETRO, Chiba.
- Rawski, T.G. (2001), "What's Happening to China's GDP Statistics?" *China Economic Review*, vol. 12 no. 4.
- Shiraishi, M. and Yano, G. (2004), "Efficiency of Chinese Township and Village Enterprises in the 1990s Based on Micro Data for Wuxi City, 1991-97." *The Developing Economies*, vol. 42, no. 3.
- Yano, G. and Shiraishi, M. (2004), "Efficiency of Chinese Township and Village Enterprises and Property Rights in the 1990s: Case Study of Wuxi." *Comparative Economic Studies*, vol. 46 no. 2.

執筆者紹介

(50音順, 所属は2006年7月1日現在)

朝井池泉伊伊岩上大大岡小野小香金金菊木坂佐佐芝杉田長長西濱廣福藤藤松水野御光村森矢山山吉	倉口田藤藤井崎藤井西部川寺川丸子地村田藤野村橋浦澤屋村砂嶋島井江川谷園藤上野田田	啓泰弘国陽俊一達純雅文治和幸智一やよ克政善敬清利輝昌太武謙雅博	一郎秀伸志彦一浩夫郎雄広一弘剛庸哲平進範繁秋雄良い元重勝博郎志夫明嗣郎志吉昇俊美剛茂満央	(流通経済大(愛知大)学学) (立命館大)学学) (大阪経済大)学学) (兵庫県立大)学学) (法政大)学学) (関西教大)学学) (立教大)学学) (鈴鹿国際大)学学) (藍野大)学学) (京都都立大)学学) (横浜国立大)学学) (大阪経済大)学学) (法政大)学学) (京都大)学学) (鹿児島大)学学) (神戸教大)学学) (立海学園大)学学) (中央大)学学) (愛媛大)学学) (福井県立大)学学) (日本大)学学) (お茶の水女子大)学学) (拓殖大)学学) (立命館大)学学) (京都市大)学学) (大分大)学学) (九州大)学学) (島根大)学学) (専修大)学学) (大阪市立大)学学) (明治大)学学) (鹿児島大)学学) (北海学園大)学学) (阪南大)学学) (松山大)学学) (関西大学・大学院)学学) (法政大)学学) (徳島大)学学) (国士館大)学学) (高崎商科大)学学) (東京農工大)学学)
--	--	---------------------------------	--	---

社会科学としての統計学 第4集 [創刊50周年記念号]
統計学 第90号

2006年8月1日

編者 経済統計学会
会長 泉 弘志
〒194-0928 東京都町田市相原4342
法政大学 日本統計研究所

発行者 品川 宗典
発行所 (株)産業統計研究社
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-7-3
Tel 03-3230-0731
Fax 03-3237-9287

Social Statistics as a Social Science: the 50th Anniversary Special
Issue, *Statistics*, No. 90.

1st August 2006

edited by The Society of Economic Statistics, Japan
president Hiroshi Izumi
address Hosei University, Japan Statistical Research Insti-
tute, 4342 Aihara, Machida-shi, Tokyo 194-0928
published by Sangyo Tokei Kenkyusya
president Toshimori Shinagawa
address 3-7-3 Iidabashi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0072
Tel 03-3230-0731
Fax 03-3237-9287
